

IMES DISCUSSION PAPER SERIES

戦間期日本の為替レート変動と輸出

1930年代前半の為替レート急落の影響を中心に

はたせまりこ  
畑瀬真理子

Discussion Paper No. 2002-J-16

IMES

INSTITUTE FOR MONETARY AND ECONOMIC STUDIES

BANK OF JAPAN

日本銀行金融研究所

〒103-8660 日本橋郵便局私書箱 30号

**備考：** 日本銀行金融研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズは、金融研究所スタッフおよび外部研究者による研究成果をとりまとめたもので、学界、研究機関等、関連する方々から幅広くコメントを頂戴することを意図している。ただし、論文の内容や意見は、執筆者個人に属し、日本銀行あるいは金融研究所の公式見解を示すものではない。

## 戦間期日本の為替レート変動と輸出

1930年代前半の為替レート急落の影響を中心に

はたせまりこ  
畑瀬真理子\*

### 要旨

本稿では、1930年代の景気回復の牽引役になったとされる輸出に焦点を当て、輸出回復の背景および為替レート低下が輸出増加に果たした役割について考察する。1930年代の輸出回復過程を仔細にみると、時期によって輸出の主力品目や輸出仕向け地が異なっている。本稿はこの点に着目し、為替レート下落による輸出財相対価格低下の輸出促進効果について、産業部門、輸出仕向け地、時期別にみた相違点を検証する。具体的には、生糸、綿布、重化学工業製品という当時の代表的な輸出産品の仕向け地として米国、インド、朝鮮を選び、各仕向け地別の為替レートや各地域の所得要因等による回帰分析を行う。その結果、輸出に影響を与えた要因が仕向け地別にみて大きく異なっていた可能性が示される。

キーワード：為替レート、輸出、金輸出再禁止、戦間期経済  
JEL classification：F1、L67、N65

\* 日本銀行金融研究所研究第3課 (E-Mail: mariko.hatase@boj.or.jp)

本稿は、日本銀行金融研究所が開催したワークショップ「資産価格変動と政策対応 - 両大戦間期の日本の経験から - 」(2001年12月20日)において筆者が報告した内容について、加筆、訂正したものである。本稿の執筆にあたっては、東京大学・伊藤正直教授、一橋大学・深尾京司教授をはじめとする同ワークショップ参加者ならびに金融研究所スタッフから有益なコメントを頂いた。ここに感謝の意を表したい。なお、本稿の内容や意見は、執筆者個人に属し、日本銀行あるいは金融研究所の公式見解を示すものではない。

## 目 次

1 . はじめに .....	1
2 . 1930 年代の為替レートと輸出動向.....	2
( 1 ) 為替レートの動向.....	2
( 2 ) 輸出動向 .....	3
( 3 ) 輸出回復と貿易構造 .....	3
( 4 ) 輸出増加要因についての先行研究.....	6
3 . 仕向け地別輸出関数の推計.....	9
( 1 ) 仕向け地別輸出関数推計の目的および方法 .....	9
( 2 ) 仕向け地別輸出関数の推計結果とその解釈 .....	12
4 . 今後の検討課題（むすびにかえて）.....	14
( 補論 1 ) 植民地・半植民地各地域の制度的な違いと分析上の留意点.....	17
( 補論 2 ) 1920 年代から 1930 年代にかけての貿易制限を巡る動き .....	18
( 補論 3 ) 輸出関数推計のための諸統計の取り扱いについて .....	19
参考文献 .....	23

## 1. はじめに

戦間期の日本経済は、第一次大戦後のブーム期、1920年代のデフレ期、更には1930年代初頭の世界恐慌期、1932年以降の回復期と大幅な振幅を経験した。「多少の誇張を交えて言えば、戦前の日本経済の成長と変動は、輸出によってもたらされたものである」(Iwami, Okazaki and Yoshikawa[1998]、引用者訳)とも言われるように、こうした景気変動には、輸出が大きな役割を果たしていた。

1930年代初頭の世界恐慌期には、先進主要国の景気が軒並み大幅に落ち込んだが、その中で日本経済の落ち込みは、相対的には軽微であり、実質ベースでの成長率はプラスを維持し続けた<sup>1</sup>。また、1932年以降も各国の景気後退が続く中、日本の景気は他国に先駆けて回復に向かった。このような日本の景気回復の要因に関しては、多くの先行研究の蓄積がある。これらの先行研究においては、輸出が景気に好影響を及ぼした点については、ほぼ通説となっており、計数的にみても、1930年代半ばまで、輸出は一貫して成長率押し上げ要因として寄与していた(図表1)。

また、1930年代前半は、1931年12月の金輸出再禁止を契機に、為替レートが大幅な下落をみた時期にあたる。金輸出再禁止直前に100円あたり49ドル強であった対ドル相場は、1932年12月には20ドル強と、1年間で60%程度下落した。先行研究においては、こうした大幅な為替レートの低下は、1932年以降の輸出回復と結び付けて議論されているが、輸出増加の主因をもっぱら為替レート下落に求める見解(Nakamura[1983])がある一方で、為替レート下落だけではなく、その他の要因、例えば、輸出の主力であった繊維部門での賃金低下や労働生産性の向上、さらには1931年の満州事変を契機とする日本の大陸進出加速に伴う植民地・半植民地向け輸出の増加等が、輸出回復に寄与していたとの分析も多い(橋本[1984]、Okura and Teranishi[1994]等)。

1931年末から1932年にかけての為替レートの下落率は、日本にとって、ブラザ合意後を除けば史上最大の変動率であり(Ito, Okina and Teranishi[1988])、当時の為替レート変動が輸出に与えた影響を分析することにより、為替レート変動とデフレ脱出の関係について何がしかのインプリケーションを得ることが可能であろう。そこで、本稿では、1930年代の景気回復の牽引役になったとされる輸出に焦点を当て、輸出回復の背景および為替レート低下が輸出増加に果たした役割について考察する。特に、1930年代の輸出回復過程を仔細にみると、時期によって輸出の主力品目や輸出仕向け地が異なることに着目し、為替レート下落による輸出財相対価格低下の輸出促進効果について、産業部門、輸出仕向け地、時期別にみた相違点を検証する。

本稿の構成は以下の通りである。第2節では、1930年代の為替レート動向および輸出回復過程での構造変化について事実関係を整理するとともに、1930年

---

<sup>1</sup> 例えば、1932年の実質GNPないしは実質GDPの伸び率をみると、日本は前年比+4.4%であるが、この間米国は-14.8%、英国は+0.3%であった。

代の輸出回復をもたらした要因についての先行研究を紹介しつつ、論点を整理する。第3節では、特定の仕向け地に生糸・綿織物等の比較的少数の品目が輸出されていた当時の貿易構造を前提に、輸出仕向け地毎に為替レート変動が持った輸出促進効果が異なるとの仮説を立て、仕向け地別の輸出に対する価格効果と所得効果について簡単な実証分析を行い、為替レート下落の輸出促進効果が産業、輸出仕向け地、時期により異なっていたことを検証する。第4節では、輸出仕向け地毎に為替レート変動が輸出に与えた影響が異なっただという前節での推計結果を受け、当時の為替レート下落の効果を評価するにあたってのポイントを整理する。特に、輸出品目の需要の価格弾性値や、為替レート変動率の現地通貨建て販売価格への転嫁率、さらには賃金低下や労働生産性の上昇、円安に伴う輸入原材料価格上昇等がコスト構造に与えた影響等の今後の検討課題を提示し、むすびにかえる。なお、補論では、植民地・半植民地の分析上の扱いについての留意点、1920年代から1930年代にかけての世界的な貿易制限を巡る動きおよび輸出関数の推計に利用した諸統計の取り扱いについて整理している。

## 2. 1930年代の為替レートと輸出動向

### (1) 為替レートの動向

1930年代前半には、通貨体制が金本位制から管理通貨制へ移行する中で、為替レートが大幅に変動した(図表2)。当時の世界的な通貨体制をみると、1920年代半ばに、第一次大戦中に金本位制を停止していた欧米主要国の復帰により、金本位制はほぼ再建されていた<sup>2</sup>。こうした環境を背景に、日本は、他の先進国に遅れて1930年1月に、第一次大戦前の平価(49.845ドル<100円あたり、以下特に断らない限り対ドルレートはこの単位>)で金本位制に復帰した。しかしながら、1931年9月の英国の金本位制停止をきっかけとする円売り圧力の強まりから、金本位制復帰からわずか2年後の1931年12月には金輸出再禁止措置をとり、実質的に金本位制から離脱した<sup>3</sup>。この時期の為替レートは、先にみた通り、金本位制時代の平価であった49.845ドルから急落し、1932年11月には一時20ドルを割れるレベルまで低下した。

こうした60%近い大幅な為替レートの下落に対して、政府は当初、「為替放任」として下落を容認していたが、1932年の20ドル割れ前後より、「為替維持=安定化」へと政策スタンスが変化した(伊藤[1982])<sup>4</sup>。為替安定化政策の一

<sup>2</sup> 金本位制の再建と崩壊については、Temin[1989]が詳しい。

<sup>3</sup> 1931年の金輸出再禁止は、事実上の金本位制からの離脱を意味した。日本における金本位制の根拠法である貨幣法は廃止されず、運用が停止されるというかたちをとったが、その後、運用が再開されることはなかった。

<sup>4</sup> 金本位制離脱当初に、政府が為替レートに対してどのような政策意図を持っていたかについては、議論がある。一つの立場は、為替レートの低位安定による輸出増大を企図して為替を切り下げた(島[1983]、Nanto and Takagi[1985])とするものである。一方、輸出ドライブに対する積極的意図はなかったとする立場もある。例えば、Ito, Okina and Teranishi[1988]は、1932年から1933年にかけての為替レートの日次データを分析し、1932年中の為替下落は、

環として、1932年7月には資本逃避防止法<sup>5</sup>、1933年5月には外国為替管理法がそれぞれ施行されたことや、1933年10月の米国の金本位制からの離脱に伴い、それまでの円売り圧力が弱まったこと等から、1933年以降、為替レートは低位で安定した<sup>6</sup>。

## (2) 輸出動向

1920年代末から1930年代初めには、第一次大戦前の平価での金本位制復帰を目標とする緊縮政策が採用された(いわゆる「井上財政」)ことに加え、世界恐慌の中で金本位制復帰が行われたこともあって、景気は大幅に後退した。この時期の名目輸出は、1930~31年にかけて、それぞれ前年を2割以上下回ったが、これは、輸出の主力製品であった繊維品、特に米国向け生糸を中心に円建ての輸出物価が大幅に下落したことによるものである(図表3、図表4)<sup>7</sup>。このため、実質輸出は、1930、31年とも前年を若干下回っているが、下落率は名目ベースに比べ、軽微なものに止まっている(前掲図表3)。

1931年末に就任した高橋蔵相は、一般に「高橋財政」と呼ばれる金輸出再禁止を含む諸政策を実施し、1932年以降は、こうした諸政策の効果もあって、景気は回復に向かった。この時期、名目輸出は、1932年に前年を2割上回る伸びをみるなど急速に回復し、その後も年によって若干の振幅はあるものの、1937年まで前年を1割以上上回るペースで増加した。なお、この時期の輸出物価をみると、1932年は前年並みの水準に止まった後、1933年に一旦上昇した。その後、1936年までは横ばいで推移し、1937年以降再び上昇した(前掲図表3、4)。

## (3) 輸出回復と貿易構造

1930年代の日本の貿易は、原材料を輸入し、繊維品を中心とする比較的少数の特定の品目を輸出することにより成り立っていた。特に、ウエイトが高かったのは、綿織物と生糸を中心とする繊維品であり、1935年には、輸出の半ばを占めていた。このほか、化学品、金属品、機械等の重化学工業品の輸出もそれぞれ1割弱のシェアを占めていた(図表5、図表6)。また、1930年代は、貿易

---

もっぱら満州事変とそれを契機とする日本の国際社会での孤立を懸念した海外勢の円売りによってもたらされたとして、輸出推進策としての為替レート切り下げ論を否定している。

<sup>5</sup> もっとも、同法による規制は抜け道が多く、規制の実効は上がらなかったとの指摘が多い(橋本[1984]等)。

<sup>6</sup> なお、金本位制の崩壊原因を論じる上では、各国の平価と均衡レートの乖離が問題となるが、日本については、1920年代の為替レートは過大評価されていたとの評価が通説となっている(Okura and Teranishi[1994]、橋本[1984]等)。1930年代については、「概ね均衡値」(Okura and Teranishi[1994])とする見方と、「購買力平価を下回って推移」(橋本[1984])したとの見方がある。

<sup>7</sup> 1929年の米国での恐慌発生に続く世界的不況を受け、日本の代表的な輸出産品であった生糸、綿糸等の国際市況が急落し、これらの製品の円建て輸出物価も急落した。このため、日本の円建て輸出物価は1929年から1931年までの2年間に、40%程度下落した。

構造が大きく変化した時期でもあった<sup>8</sup>。1920年代には、繊維原料を輸入し、生糸や綿糸等の繊維原材料をもっぱら輸出していたが、1930年代入り後は、綿花等の繊維原料を輸入し、加工度のより高い織物等のかたちで繊維製品を輸出する一方、原燃料を輸入し、植民地・半植民地向け<sup>9</sup>を中心に重化学工業製品輸出も次第に活発になった（前掲図表 5、6）。それぞれの輸出品目毎に需要地が異なっていたことから、こうした輸出品目の構成が変化するにつれて、仕向け地別にみた輸出構成も変化した。

1932～34年には、日本の輸出は、繊維産業主導で回復したが、先に述べた通り、もっぱら生糸・綿糸に頼っていた1920年代とは異なり<sup>10</sup>、1932年から1934年までの輸出拡大は、綿花を輸入して綿布を輸出する綿工業、パルプを輸入して人絹糸・織物を輸出するレーヨン業、羊毛を輸入して毛織物を輸出する羊毛工業が中心となった（橋本 [1984]）<sup>11</sup>。1920年代に輸出の主力であった生糸は、米国を中心とする先進国向けが大半であったが、1932年以降、輸出の最大品目となった綿布については、インドを始めとするアジア諸国が仕向け地の中心であった。このため、1930年代前半には、インドやその他アジア向け輸出が伸びていた（図表 7、図表 8）<sup>12 13</sup>。

こうした織物を中心とする繊維製品の輸出増加は、当時、世界の繊維製品市場に大きなシェアを占めていた英国との競争激化をもたらした。日英の繊維工

---

<sup>8</sup> 1920年代から1930年代にかけての日本の貿易構造の変化については、伊藤[1982]、橋本[1984]が詳しい。

<sup>9</sup> 第二次大戦前における日本の輸出の分析を行う場合、植民地・半植民地向けを外国と同様に扱うか、国内扱いとするかという問題が生じる。この点について、本稿では、植民地・半植民地は外国と同様の扱いとした。植民地・半植民地の制度上の違いを踏まえた分析上の留意点は、補論 1 参照。

<sup>10</sup> 1930年代には、米国向け生糸の輸出は、同国での恐慌発生や、絹にかわるナイロン等の化学製品が登場したことを背景に減少傾向をたどった（行沢・前田[1978]、ブルメンソール[1981]）。

<sup>11</sup> 1925年に繊維品輸出の57%を占めていた糸類のウエイトが、1935年には27%まで低下した一方、織物類のウエイトは、35%から51%に上昇した。

<sup>12</sup> ここで利用した国別輸出の計数は、大蔵省理財局による各年度の「金融事項参考書」による。本稿では、戦前に編纂された同統計および、戦後に推計された山澤・山本[1978]による長期経済統計、行沢・前田による貿易統計（行沢・前田[1978]、以下行沢・前田統計）を利用している。日本の貿易に関する統計は、早い時期から大蔵省による悉皆調査をベースにした統計が「外国貿易年表」として編纂されており、本稿で利用したいずれの統計も基本的には同統計書によっている。ただし、金融事項参考書は戦前の基準で編纂されているため、植民地の扱い等に、戦後に編纂された統計と一部異なる点がある。長期経済統計では、外国貿易年表等をベースに、地域別や、類別の輸出についての年次での長期時系列データが整備されている。行沢・前田統計では、5年毎の各地域別にみた品目別輸出が明らかにされている。

<sup>13</sup> 金融事項参考書では、植民地であった朝鮮・台湾向け輸出は集計から除外されているが、両地域向けの計数は長期経済統計で利用可能であるため、ここでは、金融事項参考書のアジア向け輸出に長期経済統計の朝鮮・台湾向け輸出を加算するという補正を行った。ちなみに、日本の対外貿易はFOBベースである一方、朝鮮・台湾向け輸出はCIFベースで集計されており、ここで採用した加工方法では、両地域向け輸出が他の地域向けに比べて過大評価されている可能性が高い（行沢・前田[1978]は、朝鮮・台湾向けの過大評価の大きさを5～10%程度としている）。

業は、主たる輸出先が中国、インド、香港、蘭領インド、海峽植民地とほぼ重なっていたこと、綿・毛織物を主体とする製品構成が似ていたこと、から競争が激化しやすい条件がそろっていた（橋本[1984]）。英国の繊維製品輸出は、同国が1925年に第一次大戦前の平価で金本位制に復帰したこと等から既に1920年代後半に減少していた<sup>14</sup>。1930年代入り後も、世界恐慌により各国の需要が減退する中で、英国の綿製品輸出が大幅に減少する一方、1932年以降日本の綿製品輸出が急速に増加したことから、1933年には日英の綿布輸出量は逆転した（図表9）<sup>15</sup>。

世界の繊維製品市場における日本製品の急速なシェア拡大は、英国や、インドをはじめとする英国植民地諸国において政治問題化し、関税引き上げや、輸入数量割り当て等、英国本国および植民地諸国の産業保護を目的とする貿易制限の強化をもたらした。特に、1932年7～8月に英国および英国植民地により開催されたオタワ会議の後には、英国と英国植民地間相互に特惠的待遇を与える一方、日本等の域外国に対して関税を引き上げる、ないしは輸入数量割り当てを課す動きが顕著となった（1920年代から1930年代にかけての世界の貿易制限を巡る事情は補論2を参照）<sup>16 17</sup>。

こうした貿易制限の影響もあって、1935年以降、アジア向け繊維輸出が頭打ちとなり、一方、アフリカ、南米向け等の繊維輸出が増加した。もっとも、こうした新市場向け輸出の伸びは、主要市場向け輸出の落ち込みをカバーするには至らず、繊維輸出の伸びは1930年代半ばに鈍化し、あわせて輸出全体の伸びも頭打ちとなった。

かわって、1930年代半ばから後半には、植民地・半植民地向けが輸出増加の牽引役となった（前掲図表7、8）<sup>18 19</sup>。その原因には、植民地・半植民地以外

---

<sup>14</sup> この時期にインド、中国等の綿工業が発展してきたことも、英国のシェア低下の要因となった（シャーキー[2001]）。

<sup>15</sup> 日本製品の急速なシェア拡大により、当時の世界の綿布市場は、「日英両国は世界の輸出市場を二分して東西に対立した」（倉敷紡績株式会社[1953]）状況となった。

<sup>16</sup> 例えば、インドでは、英国に対する綿布関税を25%に据え置く一方、1933年には、日本を含むその他諸国向け関税を75%に引き上げた。当時のインドの綿布輸入に占める日本製品のウエイトの高さを勘案すると、この措置は事実上日本製品をターゲットとする貿易制限であった。こうした貿易制限は、カナダ、オーストラリア等の諸国にも広がり、1936年には日本の綿布輸出は、128市場中78市場で貿易制限を課されることとなった（橋本[1984]）。

<sup>17</sup> 近年、オタワ会議後に成立した英国を中心とする特惠関税ブロックの性格について、「イギリス本国の製品輸出よりは植民地の第一次産品輸出拡大を優先するものであった」（秋田・籠谷[2001]）とする見解が提示されている。詳細は、籠谷[2001]、杉原[2001]参照。一方、英国植民地における英国綿製品の市場確保を重視する見解については、柳沢[2001]参照。

<sup>18</sup> この結果、1930年代半ばには、アジア向けのウエイトが全輸出の6割を占めるに至った（図表10）。

<sup>19</sup> 1930年代後半には、中国向けの伸びが高まったが、ここで利用している金融事項参考書の中国向け輸出の計数には、当時中国からの租借地であった関東州（遼東半島）が含まれている。関東州向けに輸出された製品は、極く一部が関東州で消費されたほかは、満州および北部中国へ再輸出されたとみられる（山本[1989]）。

の地域における貿易制限強化により、植民地・半植民地に輸出先を求めざるを得なかったという事情のほか、1931年の満州事変後の軍事的な大陸進出とともに、対植民地・半植民地投資が加速した点が挙げられる（伊藤[1982]、橋本[1984]）<sup>20</sup>。こうした1932年以降の植民地・半植民地向け投資の拡大は、橋本[1984]が「対満投資は満州への商品輸出のテコとなった」と指摘しているように、この地域への輸出の増加をもたらした重要な要因であった。ちなみに、この時期の植民地・半植民地向け輸出では、特に重化学工業製品の伸びが著しい<sup>21</sup>。

以上みてきた通り、1930年代の日本の輸出は、時期により構造を変えつつ、比較的高い伸びを維持し続けた<sup>22</sup>。各時期により、輸出の性格が異なるため、以下の分析では、輸出のパターンにより時期を区分して考察することとしたい。価格下落により、名目輸出が大幅に落ち込んだ1930～31年を第Ⅰ期、途上国向けの綿布を中心とする繊維製品輸出により伸びを拡大した1932～34年を第Ⅱ期、貿易制限の強化等から繊維製品輸出の伸びが頭打ちとなり、輸出全体も伸び悩んだ1935～36年を第Ⅲ期、植民地・半植民地向け輸出への依存度が高まった1937年以降を第Ⅳ期とする。

#### （４）輸出増加要因についての先行研究

1932年以降の輸出急回復の要因については、多くの先行研究があるが、急激な為替レート下落による輸出財相対価格低下が輸出回復にどの程度寄与したかは、見解の分かれるところである。先行研究は、大別して 為替レート下落による輸出財の相対価格低下が輸出回復に寄与した点を強調するものと、 為替レート下落の効果はあったとしつつも、その他の要因を併せて強調するものに分かれている<sup>23</sup>。後者については、価格要因のうち、円建て輸出価格の抑制に

---

<sup>20</sup> 橋本[1984]は、1932年から1936年の5年間におおよそ11～12億円程度の対満投資が行われていたとしている。1年あたり2億円強の投資があったと仮定すると、これは当時の日本本土のGNP対比で1～2%に相当する。

<sup>21</sup> 1930年代には、従来輸入に頼っていた重化学工業製品の国内生産へのシフトが進んだが、この分野では国産品は世界市場で先進国製品と競合していくだけの競争力は備えていなかったとみられる。例えばOkura and Teranishi[1994]は、重化学工業製品の植民地・半植民地向け輸出増加は、日本の技術的な優位性を反映していたわけではないとして、機械工業の国内生産比率が上昇した後も、重機械では大型・高級機は西洋からの輸入が続き、国産品は小型・低級機に限られていた点を指摘している。このため、重化学工業部門の輸出拡大は、資本の投下と結び付けた輸出が可能な植民地・半植民地向けが中心となった。

<sup>22</sup> 1930年代の日本の輸出は、主要国との対比でも、回復ペースが速かった。例えば、自国通貨建てでみた日本の名目輸出は1933年には既に1930年の水準に戻っているが、米国は1940年、英国は1946年によようやく1930年の水準を回復した。

<sup>23</sup> その他、一部に為替レート下落の輸出数量増加効果は極めて限定的であったとの立場もある。高木[1989]は、時系列分析の手法を用いて、為替レート変動が1920年代後半から1930年代前半にかけての鉱工業生産、輸出、輸入に与えた影響について実証分析を行っており、実質為替レートが、それぞれの変数の名目値をWPIを用いて実質化した値に与える影響は限定的であったとしている。

寄与した要因、特に a)賃金低下、b)合理化・技術革新に伴う労働生産性上昇の役割を強調するものがある。また、価格要因とは別に、c)植民地・半植民地向けへの輸出増加が輸出全体の伸びに果たした役割を強調するものも多い（先行研究の指摘している論点については図表 11 参照）。

の為替レート下落に伴う輸出財の相対価格低下を重視する立場には、Nakamura[1983]、Patrick[1971]等がある。例えば、Nakamura[1983]は、「世界的に輸出が増加したのは、日本位であり、これは 40%近い通貨切り下げの影響が大きい（引用者訳）」として、輸出増加の原因をもっぱら為替下落に求めている。また、Patrick[1971]も、「外貨建てでの輸出価格の大幅な低下は非常に大きな影響を与え、輸出は急速に回復した（引用者訳）」としている。

しかしながら、多くの先行研究においては、1930 年代の輸出増加の背景として、為替レート下落のほかに、様々な要因が取り上げられている。これらの研究の多くは、為替レート下落の輸出に及ぼす影響について肯定しつつも、その影響を限定的に捉える立場といえよう。

まず、第 II 期の輸出回復の主因となった繊維産業を中心に、a)の賃金低下が製造コスト、ひいては円建ての製品価格抑制に繋がり、輸出促進要因となったとの指摘も多い。例えば、橋本[1984]は、日本の綿布の輸出価格上昇は抑制されていたが、それは賃金の低下によるものであったとしている。特に、主要な競争相手であった英国の賃金が下方硬直的であった一方、日本の労働賃金が 1930 年代に大幅に低下したこともあり、日本の綿布の生産コストは英国より 17~8%低かったとして、「為替低落と労賃低下が日本綿業の海外進出条件であった」と結論づけている<sup>24</sup> <sup>25</sup>。実際、日英の綿産業の名目賃金を比較すると、英国の賃金は、1934 年には 1930 年と比べて 9%の低下に止まった一方、日本の賃金は同時期に 29%の下落となっている（図表 12）<sup>26</sup>。

---

<sup>24</sup> 橋本 [1984]によれば、日本の賃金は 1930 年代前半に一貫して低下し、1936 年によやく下げ止まっており、特に繊維産業の女工の賃金下落が顕著であった。また、下落のテンポは緩やかであったが、1930 年代初から半ばまでの下落幅はドイツと並んで国際的には最大級であった。

<sup>25</sup> 1930 年代初頭には、国内紡績各社は、賃金引き下げのほか、不採算部門の閉鎖、人員カットなどのリストラを実施した。例えば、倉敷紡績の社史によれば、同社は 1930 年度下期、1931 年度の 2 回に亘り人員整理を行い、その結果、雇用人員は 25%減少した（倉敷紡績株式会社 [1953]）。

<sup>26</sup> ちなみに、こうした低い労働コストを背景とする日本製品の急速な輸出の増加は、輸出産業が不当な低賃金によって競争力を確保する「ソーシャル・ダンピング」の結果であるとする受け止め方が、当時の英国サイドに広まり、後の貿易制限をサポートする材料にもなった。日本の輸出がソーシャル・ダンピングを含む「不正競争」の結果であるとする当時の英国側の認識や、その結果としての貿易制限については、高橋[1950]が詳しい。このほか、戦後においても同様の議論がみられた。例えば、中西[1968]は、綿織物の輸出数量増加について、「綿織物の輸出が折りからの低い為替相場による輸出促進効果を利用し、いわゆる為替ダンピングを行ったことを反映するもの」としている。ここでは、「いわゆる為替ダンピング」は明確に定義されていないが、当時の紡績業界首脳の「ぐっと締めて工費を下げただけトク」という発言を引用しており、為替レート下落と同時期に行われた賃金引き下げを指しているとみられる。この論点については、綿産業のコスト構造の分析や、海外同業種との比較等により詳細な分析が必

また、Lewis[1949]も、日本で世界恐慌時の生産の落ち込みが、他国よりもマイルドなものに止まった要因として、賃金を含む価格構造が他国に比べて柔軟であった点を指摘している。

賃金低下の影響と並んで、繊維産業を中心に、b)の合理化・技術革新に伴う労働生産性向上が円建て輸出価格の抑制要因となり、輸出増加に繋がったとの指摘も多い。1920年代後半以降の日本の綿産業では、新技術の導入や大規模な設備投資により労働生産性が大幅に向上した<sup>27</sup>。伊藤[1982]は、こうした労働生産性の上昇は、1930年代も続いていたと指摘しており、実際、総労働投入量で測った綿糸紡績業の労働生産性をみると、1930年代前半に大幅に上昇している（図表13）。この点について、阿部[1995]は、当初中小企業や新設工場から始まった新鋭機械の導入が、1930年代前半に大手紡績企業に広がったことが労働生産性の一段の向上に繋がった可能性を指摘している<sup>28</sup>。

また、c)の植民地・半植民地向け輸出の増加が輸出全体の回復に果たした役割もしばしば指摘される（Okura and Teranishi[1994]、Iwami, Okazaki and Yoshikawa[1998]等）。そもそも対植民地・半植民地貿易は、関税や通貨といった経済面、植民地政策等の政治面で、対外貿易とは異なった要因にも影響されるが、当時、これらの要因は対植民地・半植民地貿易を促進する方向で働いていた。例えば、日本と植民地間の貿易は関税が相互に免除されていたほか<sup>29</sup>、前項でみた通り、1930年代には大陸への軍事的進出を背景に、植民地・半植民地向け投資が大きく伸びていた（植民地・半植民地各地域の制度的な違いおよびそれを受けた分析上の留意点は補論1参照）<sup>30</sup>。Okura and Teranishi[1994]では、1930年代の日本の輸出増加は、同時期の欧州諸国<sup>31</sup>とは異なり、為替レ

---

要と思われる。

<sup>27</sup> 1920年代には、紡績では、工程の大幅短縮に繋がるハイドラフト機が普及したほか、織物では、1924年に発明された豊田式自動織機の導入が進むなど、省力化に繋がる新技術への切り替えが急速に進んだ。また、1929年に実施が予定されていた婦女子の深夜労働禁止に備えた大規模な設備投資も実施されていた（橋本[1982]、[1984]、シャーキー[2001]）。また、同時期に、綿糸の強度を保ち、新鋭機械の稼動を可能にするために必要な温湿度を調節するための空調設備の導入も進んだ（阿部[1995]）。

<sup>28</sup> 1929～31年に一部の業種でみられた非効率的な工場を閉鎖する動きが、この時期の生産性向上に寄与したとの指摘もある（ネピア[1981]）。

<sup>29</sup> 厳密には、植民地・半植民地との貿易の免税措置は、政府の政策によって実施のタイミング等が異なっており、植民地化等が直ちに関税免除を意味したわけではない。この点については、補論1参照。

<sup>30</sup> なお、先行研究において、植民地・半植民地に依存した輸出増加は、外貨繰りの面で持続性に限界があった点が、しばしば指摘されている（Nakamura[1983]、伊藤[1982]等）。この時期の植民地・半植民地向け輸出は、主として重化学工業製品であったが、これらを生産するための素原材料は植民地域外からの輸入に依存していた。植民地・半植民地は円ブロック圏であるため、同地域向け輸出が増加しても外貨の獲得には繋がらなかった一方、植民地域外からの輸入には外貨が必要であった。このため、1937年以降、日本本土の貿易収支全体では出超ながら、対先進国向けに大幅な入超をファイナンスするための外貨繰りに問題が生じた。

<sup>31</sup> Eichengreen and Sachs[1985]は、1930年代の為替レート低下が欧州各国経済に与えた影響を計測しており、特に輸出への影響をみると、為替レートが低下した国ほど輸出が増加する

ートの下落では説明できない部分があり、また、実証分析の結果、為替減価の影響力は、初期（特に1932年と1933年）には著しいが、その後急速に低下したとしている。そのうえで、1930年代半ば以降については、植民地・半植民地への進出が日本の輸出増加に与えた影響を無視することはできないとしている<sup>32</sup>。

なお、為替レート変動が輸出に及ぼす影響は、輸出品目の需要の価格弾性値の大きさによっても規定される。この点について、佐藤[1978]は、1920年代から1930年代にかけて輸出の主力商品であった生糸について、最大の輸出仕向け地であった米国における需要の所得弾性値と価格弾性値について計測している。それによれば、前者は3.5、後者は-0.3であり、生糸需要は所得要因の影響が極めて強いと結論づけている。一方、佐藤[1981]では、綿製品需要の価格弾性値については、「マイナス2~3くらいであったろう」と推測している。

### 3. 仕向け地別輸出関数の推計

#### (1) 仕向け地別輸出関数推計の目的および方法

先にみた通り、1930年代の日本の輸出は、全体としてみれば高めの伸びを続けていたが、内訳をみると時期により高い伸びを示した品目および仕向け地が入り替わっていた。先行研究においては、為替レート変動の輸出に与える効果について、日本の輸出全体についての実証分析を行ったものや、個別の輸出品目に関するケーススタディはあるが、輸出仕向け地別に為替レート変動の影響を整理した研究は殆どないと思われる。仕向け地毎に輸出品目が特定の産品に限定されていた当時の輸出構造を前提とすると、輸出仕向け地別にブレイクダウンして分析することにより、為替レートと輸出の関係について、より詳細な考察が可能となると考えられる。そこで、本節では、米国、インド、朝鮮について、輸出仕向け地別に簡単な輸出関数の推計を行い、各地域向け輸出に為替レート下落を含む諸要因が与えた影響度合いを考察する手がかりとしたい。

ここでの目的は、仕向け地毎の輸出数量の増加に対して、a)為替レート、b)相手国・地域の所得要因およびc)植民地・半植民地については日本の植民地政策強化とそれに伴う日本からの投資の増加がどのような影響を与えていたかを比較検討することである。そこで、輸出全体及び主要輸出品の仕向け地別に、実質輸出を被説明変数とする一方、実質為替レート、実質GDP、日本からの直接投資を説明変数とする推計を行った。

---

関係がみられたとしている。

<sup>32</sup> 同論文では、日本の主要輸出先の輸入数量指数（所得要因の代理変数）と、価格要因としての日本の輸出相対価格（日本の輸出物価と主要輸出先の輸入物価の比率）を用いて推計した輸出関数よりも、植民地・半植民地向け輸出数量からなる「東アジアダミー」を世界の所得要因に加えた場合の方が説明力が改善することから、植民地・半植民地向け輸出増加が、1930年代の輸出増加の重要な要因であるとしている。

まず、実質輸出全体（中国・満州を除くベース）<sup>33</sup> <sup>34</sup>について、実質実効為替レート<sup>35</sup>および輸出額でウエイト付けした主要国・地域の実質 GDP<sup>36</sup>を説明変数として、それぞれの要因の与えた影響について推計を行った（実質輸出および実質実効為替レートは図表 14 参照）。実質実効為替レートについては、為替レート変動が貿易に影響を与えるまでのタイムラグを織り込むため、当期および前期の計数をともに説明変数とした。計測期間は、各国の名目為替レートおよび実質 GDP の計数が利用可能な 1914～37 年とし、各データは、年次計数を 1934～36 年平均値を 100 とする指数に変換し、その対数値を利用した。

次に、当時の主要輸出品目の代表的な仕向け地について各国・地域別の輸出関数の推計を行った。当時の日本の主要輸出品目は、生糸、綿製品および重化学工業製品であった。そこで、ここでは、生糸について最大の輸出相手先であった米国<sup>37</sup>、綿製品について重要な輸出仕向け先であり、かつ、第 II 期に綿製品を中心に輸出が増加した典型的な事例としてインド、植民地・半植民地向け輸出先の代表事例として朝鮮<sup>38</sup>の 3 地域について、3 地域横並びでの比較

---

<sup>33</sup> 1920 年代から 1930 年代にかけて、満州を含む中国は、日本の輸出全体の 1 割から 2 割を占める重要な仕向け地であった。本稿で利用したマディソン[2000]において、中国の実質 GDP の計数は、1929 年以降年次で利用可能となるが、1910 年代からの推計には不十分であるため、被説明変数から中国向け（1931 年以降は中国および満州向け）輸出を除くこととした。なお、中国以外の諸国についても、実質 GDP の長期時系列データが入手不可能な国・地域（香港、英領海峡植民地等）があるが、輸出全体に占めるウエイトが大きい場合には問題が少ないと判断し、これらの国・地域向け輸出は被説明変数から除かない扱いとした。

<sup>34</sup> 輸出金額の実質化には、長期経済統計 14 第 5 表の輸出価格指数を利用した。

<sup>35</sup> 実質実効為替レートは、1910、20、30 年代それぞれの日本の輸出仕向け地上位 20 先のうち、継続的に名目為替レートおよび物価指数のデータが入手可能な米国、カナダ、英国、フランス、イタリア、オランダ、インド、台湾、朝鮮の 9 地域を対象に作成した。算出方法の詳細については補論 3 参照。

なお、杉原[2001]が指摘しているように、従来 of 先行研究における実質実効為替レートを用いた分析は、対象国が米英に限られているという問題点があった。この点、Iwami, Okazaki, and Yoshikawa[1998]は、米英のみならずインド、中国にも分析対象を拡張している。近年、マディソン[2000]にみられるように、各国の長期時系列データの拡充が進んできていることから、今後、分析の一段の精緻化が期待される。

また、中国向け名目為替レートについては、杉原[2001]が 1930 年代の幣制改革の影響を織り込んだ分析を行っている。

<sup>36</sup> 世界の実質 GDP は、1910、20、30 年代それぞれの日本の輸出仕向け地上位 20 先のうち、継続的に実質 GDP のデータが入手可能な地域を対象に作成した。算出方法の詳細については補論 3 参照。

<sup>37</sup> 世界恐慌および化繊による代替品出現により、米国向け輸出に占める生糸の割合は年々低下したが、1935 年に至っても、依然米国向け輸出の 62% は生糸であった。

<sup>38</sup> 1930 年代の日本からの投資規模やその増加ペースは、朝鮮よりは満州の方が大きかった。しかしながら、満州については、時系列データがいわゆる「満州国成立」後の 1932 年からのみ入手可能であるため、ここではデータ上、他国と比較可能であり、かつ 1930 年代に重化学工業を中心に植民地政策が強化され、日本からの投資が増加した点で満州と事情が似ている朝鮮を取り上げることとした。

なお、朝鮮では、1930 年代入り後に急速な工業化の進展がみられた。その要因として、満州事変後に、植民地政策上の朝鮮の位置付けが、食糧供給基地から重化学工業の基礎素材の供給地へと変化したことが指摘されている（山本[1992]）。こうした朝鮮の工業化政策は、満州の

が可能である 1912 年から 1937 年までの年次データを用いて推計を行った(米国、インド、朝鮮向け実質輸出と実質為替レートは図表 15、16、17 参照)。被説明変数は各国向けの実質輸出、説明変数は米国・インドについては相手国通貨との実質為替レート<sup>39</sup>と、所得要因としての相手国の実質 GDP である。朝鮮については、実質為替レートと実質 GDP を説明変数とした推計および日本からの実質直接投資、自己ラグを説明変数とする推計も行った<sup>40</sup>。実質為替レートについては、為替レート変動が発生してから実際に輸出数量が変化するまでにある程度タイムラグが生じることを織り込むため、当期および前期の実質為替レートをともに説明変数とした。なお、インドについては、第一次大戦ダミー(1914~18年)も加えた。この時期にインド向け輸出が一時的に増加しているが、これは、英国の第一次大戦参戦という特殊事情の影響が大きく、推計にあたっては、この影響を除去する必要があるためである<sup>41 42</sup>。

なお、輸出仕向け地別の関数推計にあたっては、1912 年から 1937 年までの年次計数を 1934~36 年平均値を 100 とする指数に変換し、さらに対数化した値を利用した。実質輸出は、各国・地域向けの名目輸出額を指数化し、それを各国・地域向け輸出物価指数によりデフレートして得られた指数を対数化して用いた。各国・地域向け輸出物価指数の算出には、基本的には長期経済統計 14 より得られる類別輸出価格指数を用いたが、同指数は全世界向けの輸出物価であり、特に輸出ウエイトの過半を占める繊維品について、仕向け先別にみた輸出構造の違いを反映できないという問題が生じるため、繊維品の主要品目の輸出物価を用いて修正を行った<sup>43</sup>。また、為替レートは、米国については日米の

---

工業化政策と同様、日本の重化学工業製品の輸出を誘発した可能性が高い。たとえば、当時、日系民間資本の中でも朝鮮への投資額が際立って大きかった朝鮮窒素肥料株式会社が 1927 年に着工した興南工場の設備は、「其の所要機器具悉くを我国の製作者に注文」(日本窒素肥料株式会社[1937])したものであった。

<sup>39</sup> ここで取り上げた米国・インド向け輸出の決済に用いられていた通貨は、必ずしも相手国通貨とは限らない。もっとも、円が相手国通貨に対して下落すれば、相手国通貨建てでみた日本の輸出財の相対価格は低下するため、日本側に輸出数量増加効果が及ぶと考えられることから、ここでは相手国通貨との実質為替レートを利用した。ちなみに、伊藤[1979]によれば、第一次大戦以前は、日本の貿易決済は殆どポンド建てで行われていた(例えば、米国向け生糸輸出の決済もポンド建てでロンドンで行われていた)が、1920 年代以降、決済通貨はポンド・ドル・円・銀へと多角化した。

<sup>40</sup> 当時、朝鮮では日本円に準じた通貨が利用されており(補論 1 参照)、日本円との間の名目為替レート変動がなかった。もっとも、厳密には、固定レート制の下でも物価変動率の差によって実質為替レートは変動しうるため、実質為替レートも説明変数とする扱いとした。また、直接投資については、長期経済統計 14 の第 20 表(朝鮮の対本土収支)から得られる日本から朝鮮向けの証券・事業投資を用いた。この計数は、現在の国際収支統計の枠組みでは、直接投資および証券投資の合計値となる。

<sup>41</sup> 第一次大戦以前、インドの綿製品市場では、英国製品が大きなウエイトを占めていたが、第一次大戦の勃発により英国製品の「供給途絶」(中西[1968])が発生し、日本からの綿糸の輸出が増加した。

<sup>42</sup> 比較のため、世界、米国および朝鮮についても第一次大戦ダミーを説明変数に加えた推計を行ったが、有意でないとの結果を得た。

<sup>43</sup> 各国・地域向け輸出物価指数は、長期経済統計 14 の第 5 表より得た類別輸出価格指数およ

卸売物価指数、インド、朝鮮についてはデータの制約からインド、朝鮮の小売物価指数と日本の卸売物価指数を用いて実質化した<sup>44</sup>。日本から朝鮮への直接投資は、日本の卸売物価指数を用いて実質化した。

## (2) 仕向け地別輸出関数の推計結果とその解釈

推計結果は、図表 18 の通りである。各要因の輸出への影響度合いについてみると、輸出仕向け地別に際立った違いが観察される。まず、実質輸出全体でみると、当期および前期の実質為替レートがともに有意であるが、係数は前期の為替レートの方が幾分大きいとの結果を得た。また、所得要因である実質 GDP も有意となった。これを第 II 期に当てはめると、各国の実質 GDP が減少する中で、大幅な為替レート切り下げが実質輸出を下支えしたとの解釈も可能であろう。

次に、米国向けをみると、実質 GDP の方が、実質為替レートよりも係数、t 値ともに大きいとの結果になった。特に、前期の実質為替レートについては有意ではなかった<sup>45</sup>。一方、インド向けは、前期のみ実質為替レートが有意である一方、実質 GDP の係数符号はマイナス(実質 GDP が増加すると輸出が減少)となった。また、有意である期の実質為替レートの係数は、世界向け・米国向けよりもインド向けの方が大きな値となっている。次に、朝鮮向けについては、前期の実質為替レートおよび実質 GDP が有意であるとの結果を得た。また、実質 GDP と日本から朝鮮向けの実質証券・事業投資を説明変数としたところ、双方とも有意であるとの結果を得た<sup>46</sup>。このほか、誤差項の正の相関を除去する目的で、自己ラグを説明変数に加えたところ、自己ラグおよび実質 GDP が有意となった<sup>47</sup>。

---

び繊維品については主要品目の輸出物価を用いて修正して得た指数を、行沢・前田統計で得られる各国向け類別輸出額でウェイト付けして作成した。算出方法の詳細、長期経済統計の類別輸出価格指数を利用する場合の問題点および本稿で行った修正の概要は補論 3 を参照。

<sup>44</sup> なお、インドの小売物価指数は Mitchell[1998]を用いたが、1912~13 年および 1915~20 年の計数が入手不可能であるため、1914 年から 1921 年の変化率が一定との前提を置いて線型補完を行った。

<sup>45</sup> 米国向けの推計結果については、ダービン・ワトソン統計量から、誤差項に正の相関があることが示されており、結果の解釈には留保が必要である。なお、相関を除去する目的で説明変数に自己ラグを加えたところ、当期および前期の為替レートについて、係数符号は同様の結果となったが、ともに有意ではなかった一方、実質 GDP については有意との結果を得た。もっとも、この方法によってもダービンの h 統計量は -2.56 となっており、相関を除去しきれていない可能性が高く、推計の一段の精緻化は今後の課題である。

<sup>46</sup> さらに、当期と前期の実質為替レートを説明変数に加えたところ、前期の実質為替レートは有意となったが、日本からの実質直接投資は有意ではないとの結果となった。

<sup>47</sup> 説明変数を自己ラグ、実質 GDP、実質直接投資としたところ、日本からの直接投資は有意ではないとの結果となったほか、係数の符号がマイナスとなった。次に、当期の直接投資に替えて前期の直接投資を説明変数としたところ、係数の符号は正となったが、有意ではないとの結果になった(それぞれの推計のダービンの h 統計量は 0.98、-0.53)。また、自己ラグおよび前期・当期の実質為替レート、実質 GDP を説明変数としたところ、実質為替レートの係数の

上記の推計結果において、輸出仕向け地により、輸出関数の各要因の係数が異なっているのは、仕向け地毎に輸出品目の構成が異なっていたことを反映している可能性がある<sup>48</sup>。まず、米国向け輸出の主な品目は、高級衣料品の中間材料であった生糸を中心とする絹製品であり、その需要は、価格要因よりも米国内の所得に依存していたことを反映していることが考えられる。ここでの推計結果は、絹製品需要の所得弾性値の絶対値が、価格弾性値の絶対値よりも大きいとの佐藤[1978]による分析結果とも整合的である<sup>49</sup>。次に、インド向け実質輸出は、1932年以降大幅に増加したが（前掲図表16）、これには1931年末以降の日本の為替レート下落に伴う実質為替レートの低下が大きな影響を与えた可能性が高い。インド向け輸出は綿製品のウエイトが高かったことから<sup>50</sup>、綿製品輸出については、為替レート下落による輸出促進効果が働きやすかったと解釈する事も可能であろう。一方、朝鮮向けについては、現地の所得要因の影響が大きく、特に30年代の輸出増加は、工業化政策の強化等により、朝鮮の経済成長が加速したことを反映している可能性がある。

仮に、品目別・仕向け地別に輸出に影響を与える要因が異なっていたとすれば、時期による輸出全体の増加に影響を与えていた要因も異なっていた可能性がある。各期毎にみると、まず、第II期の輸出の伸びは、綿製品に支えられていたが、先にインド向け輸出についてみた通り、綿輸出の価格弾性値が大きいとみられることから、この時期には、為替レート低下が輸出促進要因として大きく寄与したとの解釈が可能かもしれない<sup>51</sup>。特に、日本にとっての主要な競争相手である英国や、輸出仕向け先である英国植民地の通貨ないしはペッグ対象通貨であるポンドに対する円レート下落（前掲図表2）が、綿製品を中心に輸出競争上優位に働いた可能性も考えられる。なお、綿産業では、先行研究が指摘する通り、1920年代から1930年代にかけて総労働投入量で測った労働生産性が大幅に向上したほか、1930年代に入って賃金の低下が数年にわたって継続しており、これらが円建て輸出価格に対する上昇抑制ないしは下落要因として働き、輸出拡大に繋がった可能性もある。このため、為替レート低下の影響は割り引いてみる必要があるかもしれない<sup>52 53</sup>。

---

符号は負となったが、有意ではないとの結果となった（ダービンのh統計量は-0.07）

<sup>48</sup> この点について直接的に検討するためには、地域別・品目別にブレイクダウンした分析が必要であるが、この点については資料の利用可能性も含めて今後の課題である。

<sup>49</sup> ただし、佐藤[1978]が個別品目需要の価格弾性値を分析しているのに対し、本稿での計測は、日本から米国への輸出全体と実質為替レートを用いたものである点には留意が必要である。

<sup>50</sup> 行沢・前田統計をみると、1925、35年のインドを含む「その他東南アジア」向け輸出の6～7割が繊維品であり、その5～6割が綿織物となっている。

<sup>51</sup> ここでの弾性値の大きさは推計期間の平均値であり、時期により弾性値が変化していた可能性には留意が必要であろう。

<sup>52</sup> また、価格要因以外に、この時期の綿産業の輸出拡大には、組織的な市場調査・市場開拓も影響していたとの見解もある。例えば、橋本[1984]は、商工省 - 在外公館のラインでの海外市場調査、商社の海外販売網の展開、商社と紡績会社の協力体制などにみられる「日本綿工業の組織性の高さ」を輸出拡大要因として指摘している。

最後に、第 III 期に輸出を下支えし、また、第 IV 期の輸出増加の主因となった植民地・半植民地向け輸出については、当該地域に対する植民地政策の強化等に伴う経済成長の加速を反映していた可能性もあり、その場合、この時期の輸出増加は植民地政策が大きく寄与していたとの解釈も可能である<sup>54</sup>。

#### 4. 今後の検討課題（むすびにかえて）

本稿のこれまでの分析では、1931 年末以降の為替レート的大幅な下落は、第 II 期におけるインド向け輸出の増加に寄与した可能性がある一方、同時期の米国向け輸出にはあまり効果がなかった可能性があることが示された。ここでの分析結果は、為替レート変動が輸出に与える影響は産業別に異なる可能性を示唆していると考えられる。このような違いが発生した原因の考察については、今後の課題である。本節では、今後の検討課題となりうる具体的な論点を提示し、むすびにかえる。

為替レートの下落が輸出数量の増加に結びつくためには、現地通貨建て販売価格の低下が当該輸出品目の需要増に繋がる、すなわち、需要の価格弾性値が十分に大きな負の値をとることが必要であろう。また、その際には、為替レートの下落に連動し、現地通貨建ての販売価格が低下することも条件となろう。

本稿で例に挙げた綿布と生糸については、先行研究において海外市場での需要の価格弾性値が異なっていたとされており、また、本稿での分析結果も、こうした先行研究の結果と整合的であった。

両者の価格弾性値が異なっていたとすれば、その背景には、商品特性や、市場での競争の度合いが影響している可能性もあろう。例えば、主要な需要地域での競争環境をみると、生糸と綿布では、大きく異なっていた。当時、米国の生糸輸入に占める日本のウエイトは 90% を超えており、非競争的な市場であった可能性がある一方、綿布については、第 2 節でみた通り、競争的であった。これらの要因がどのように品目毎の価格弾性値の違い、ひいては為替レート下落の輸出数量増加効果に影響を与えたのかという点については、今後の検討の課題であろう。

---

<sup>53</sup> 倉敷紡績の社史では、以下の通り、生産性向上と品質向上が輸出増加に果たした役割を強調している。「昭和 5 年 <1930 年> 1 月から昭和 6 年末に至る二ヶ年間の金輸出解禁中、わが綿業は全力を挙げて生産原価の切り下げと製品品質の改善に専念した結果、良質低廉な綿製品を生産することができた。そのうへに上記の為替の暴落が加わって、わが綿製品の対外価格は驚異的な安値となった。かくて輸出市場における他国製品との競争力は増大し、それが昭和 7 年度以降の飛躍的な輸出増進となって現はれた」（倉敷紡績株式会社[1953]）

<sup>54</sup> 日本円が貿易相手国通貨に対して減価すると、円安により、相手国通貨建てでみた自国財が相手国財対比で割安となる効果と、自国財が、相手国に同じ製品を輸出している第三国の財に比べて割安となる効果を通じて、輸出数量が増加する。1930 年代の大幅な円安は、円またはそれに準ずる通貨を利用していた植民地・半植民地との関係で見れば、の效果はなく、の效果のみをもたらしたと考えられる。

次に、為替レート下落の現地通貨建て販売価格への転嫁率がそれぞれ異なっていたため、為替レート下落の輸出への効果が異なって現れた可能性もあろう。図表 19 は、生糸と綿布の輸出単価の推移であるが、1932 年の動きをみると、綿布の円建て輸出価格は横ばいないしは下落している一方、生糸の円建て輸出価格は上昇しており、外貨建てでみた輸出価格の下落率は異なっていた<sup>55</sup>。

1930 年代の生糸産業のように、為替レート変動率が完全に輸出財の現地通貨建て販売価格に反映されないケースでは、為替レートが変動しても、輸出数量には影響を及ぼさない可能性がある。小川[1992]は、為替レート変動が部分的にしか現地通貨建て販売価格に影響しない現象を「為替レートの不完全浸透効果」として、その発生原因として次の二点を挙げている。一つは、為替レート変動を受けた輸入原材料価格の変化等による限界費用の変化により、現地通貨建て販売価格の変動率が為替レート変動率を下回る場合である。二つ目の要因は、輸出企業が市場支配力を背景に、市場毎に価格差別を行ったうえで、為替レート変動を輸出価格にそのまま転嫁せずにマークアップ比率（価格/限界費用）を変動させることによって、為替レート変動の一部を吸収する価格設定行動をとる場合である<sup>56</sup>。

為替レートの不完全浸透効果が発生すると、為替レートの変化率に比べて、貿易財の相対価格の変化率は小さくなる。その結果、為替レートの変動が経済に及ぼす影響も、為替レート変動が現地通貨建て販売価格に完全に転嫁されるケースとは異なってくる。

先にもみた通り、1932 年の綿産業については、為替レート変動がほぼ完全に現地通貨建て販売価格に反映されていたと考えられ、その背景についても、一段の検討の余地があると考えられる。具体的には、円安による原綿を中心とする輸入原材料価格の上昇<sup>57</sup>、賃金低下、技術革新・設備投資を背景とする総労

---

<sup>55</sup> ちなみに、1932 年の綿布の輸出数量は前年を 44% 上回った一方で、生糸の輸出数量は、前年を 2% 弱下回った。

<sup>56</sup> 1985 年のプラザ合意を契機に、1980 年代後半には急激な円高が進行したが、輸出面への効果がなかなか顕現化しなかった。その原因を分析する過程で、為替レート変動が輸出に与える影響を考える上では、企業の価格設定行動が重要であることが知られるようになった。1980 年代の経験に基づき明らかにされたこうした輸出企業の価格設定行動は、「市場指向価格形成（以下、PTM: pricing to market）」として知られている。PTM の概要については小川[1992] 参照。また、馬場[1995]は、現代の日本企業の価格設定行動（マークアップ比率）の分析から、内外価格差の発生原因を考察しているほか、大谷[2001]は、PTM の考え方をとり入れた新しい開放マクロ経済学について紹介している。

<sup>57</sup> 為替レート変動が輸出に及ぼした影響を分析している先行研究においては、輸入価格上昇の影響も一つの論点となっている。佐藤[1981]は、1920 年代以降輸出の主力となった綿製品では、原綿の輸入が必要であり、為替レート下落により原綿輸入価格が上昇し、それは円建ての輸出物価上昇に繋がるため、為替レート下落による輸出財相対価格低下効果の一部は相殺されたと論じている。また、Okura and Teranishi[1994]は、輸入相対価格の製造業物価、ひいては輸出物価に与える影響について実証分析を行い、「輸入相対価格の 1% の上昇は、輸出相対価格を 0.83% 引き上げる」と結論づけている。

これらの議論に対して、Iwami, Okazaki and Yoshikawa[1998]は、当時、原材料価格が世界恐慌を反映して下落したため、原材料輸入価格上昇を通じた輸出物価上昇効果は軽微であった

働投入量で測った労働生産性の上昇、輸出増加を反映した生産増加（図表 22）の効果等の論点が考えられる。また、同時期の国内の綿布価格をみると大幅に上昇しており（前掲図表 19）、国内価格と輸出価格との乖離が生じているため、この背景について考察することも検討したい。

---

としている。

実際の輸入物価の動きをみると、1928 年をピークに 1931 年までに 4 割弱の下落をみた後、1932 年には上昇に転じ、単年で商品全体では 2 割弱、繊維原料では 25% 近く上昇している（図表 20）。この間、繊維原料の国際商品市況は下落しているが、綿花については、1929～31 年の下落に比べて、1931～32 年の下落率はむしろマイルドになっており、為替レート減価の影響を相殺するには至らなかったと考えられる（図表 21）。実際、綿糸・綿布の原材料となる繰綿の円建て輸入価格は、1932 年には 3 割強の上昇をみた。

## (補論1) 植民地・半植民地各地域の制度的な違いと分析上の留意点

1890年代から1940年代にかけて、日本の植民地・半植民地は拡大したが、それぞれの植民地・半植民地の法的な位置付けは異なっており、時期による変遷もみられる。また、経済的な諸制度も地域・時期により異なっており、経済分析を行う場合は、これらの違いを念頭に置く必要がある。ここでは、山澤・山本[1978]、山本[1989]をベースに各植民地・半植民地の法的地位の違いおよびそれに伴う経済制度の違い、特に貿易を分析する上での留意点を整理する。

山本[1989]によれば、日中戦争の始まる1937年において、日本帝国は「内地」と「外地」により成り立っていた。法的にみれば、「内地」は、同一の法制度が適用される地域であり、本州・四国・九州・北海道、千島・沖縄・小笠原の列島ならびにこれに付属する諸島からなっていた。一方、「外地」は、日本の統治権が排他的に及ぶものの、現地のみ適用される独自の法制度をもつ地域であり、朝鮮、台湾、南樺太、関東州、南洋からなっていた。このうち、朝鮮、台湾、南樺太は日本の属領であったが、関東州は中国からの租借地、南洋諸島は国際連盟からの委任統治領であった。また、「日本帝国はその外縁に『満州国』を従属国としてその勢力下に」(山本[1989])おいていた<sup>58</sup>。

日本とこれらの諸地域との貿易の分析を行うにあたっては、どこまでを「輸出入」とみなすかが問題となってくる。まず、戦前の貿易統計では、南樺太は内地扱いとなっていた。朝鮮・台湾についても、帝国の一部として扱われている関係上、貿易統計には含まれていなかったが、これらの地域と内地との貿易については、「移出入」として別途統計が作成されていた<sup>59</sup>。一方、関東州、南洋は、貿易統計上一貫して外国扱いとなっていた。戦後推計された貿易統計においては、内地以外は外国貿易として扱われている<sup>60</sup>。こうした特徴を踏まえ、山澤・山本[1978]は、「植民地貿易は、国内取引と対外国取引との中間的特徴を持っていた。望むべきは日本本土の対外貿易を地域別に分析することであろう」としている。

対植民地・半植民地貿易を分析する上では、通貨と関税制度について留意する必要がある。「外地」および「満州国」の通貨についてみると、まず、南樺太および南洋では、日本円が法定通貨とされていた。朝鮮、台湾については、それぞれ朝鮮銀行・台湾銀行の発行する現地通貨(「円」と呼称されていた)が法定通貨であったが、これらの通貨は日本円との1対1の比率での交換が保証されていたことから、経済的効果は日本円を利用している場合と極めて近いと

---

<sup>58</sup> このほか、1930年代後半には、満州以外の北部中国にも徐々に軍事的・経済的な影響力を強めていった。

<sup>59</sup> 戦後推計された輸出入統計は、この移出入の計数を利用して、朝鮮・台湾向け輸出入計数を作成している。

<sup>60</sup> ただし、日本との移出入の計数が利用できない南樺太については、内地扱いされていることが多い。この点については、山本[1989]参照。

考えられる。一方、「満州国」では、満州中央銀行が発行する現地通貨の元が流通していた。この通貨は、発足当時は銀価格の増減に応じて対日本円でのレートが変動する仕組みとなっていたが、1935年に、元と円の交換レートを固定する日満通貨リンクが実施されたこともあり、「円ブロック」と呼称する場合には、満州国も含めるのが通例となっている。関東州については、朝鮮銀行券が法定通貨とされていたが、実際には、それ以外に満州や中国の通貨も流通する事実上の複数通貨制となっていた。

次に、関税についてみると、本土と南樺太、台湾、朝鮮、南洋間の貿易は、いずれも関税が免除されていた。もっとも、日本の植民地となることが直ちに関税免除を意味したわけではない。1895年に植民地となった台湾の場合には、1911年、1910年に植民地となった朝鮮の場合には、1920年に免税措置が実現した。一方、満州国については、日満通貨リンクにやや遅れて関税が免税となった<sup>61</sup>。

以上みてきた通り、1890年代から1940年代にかけての日本の植民地およびそれに準ずる地域について、経済分析を行う場合、それぞれの地域と日本本土（内地）との関係が異なる上、時期によって複雑に変遷している点に留意する必要がある。ちなみに、貿易に関する先行研究においては、植民地とそれに準ずる地域を明確に区分しない「植民地・半植民地」という概念が頻繁に用いられている。

#### （補論2） 1920年代から1930年代にかけての貿易制限を巡る動き

1920年代から1930年代にかけては、世界的に、関税や輸入数量割り当て等の貿易制限が強化された。当時の貿易制限を巡る状況についてやや詳しくみると、1920年代には、自国貿易の保護を目的とする関税引き上げの動きが広範にみられた。こうした保護主義的な動きに対しては、1927年に国際連盟が関税及び非関税障壁撤廃を目指した国際会議を主催するなど、障壁撤廃についての国際的な努力が行われた。1920年代後半には、欧州経済が第一次大戦後の混乱から立ち直り、比較的安定していたことや、それに伴って、主要製品の価格が安定的に推移したことなどから、「輸出入禁止や、その他の量的貿易制限の廃止の面で、大きな前進」（国際決済銀行[1980]）がみられるなど、一旦は、貿易制限緩和の方向に向かった。

しかしながら、1929年に発生した世界恐慌を契機に、貿易制限は再び強化される方向に向かった。まず、米国では、農業部門および一部の軽工業部門からの議会への働きかけを背景に、両部門の関税の引き上げを骨子とする Smoot-Hawley 法が1930年に成立した<sup>62</sup>。こうした動きは、他の諸国でもみられてお

<sup>61</sup> 満州国政府財源を確保する必要から、関税の免税化が遅れた（山本[1989]）。

<sup>62</sup> Smoot-Hawley 法成立の経緯およびその米国内外への経済的インパクトの詳細については、

り、例えば、1920年代には自由貿易の原則が維持されており、他の先進国対比で低めの関税率を維持していた英国においても、1932年には、一般関税法が導入された。このため、1930年代には、主要国の関税率は、第一次大戦前を上回るレベルとなった（図表 A-1）<sup>63</sup> <sup>64</sup>。日本の為替レート下落と輸出数量増加は、このように貿易制限が世界的に強化されつつあった環境で発生しており、本文でもみたように、結果的に、1932年以降、綿織物を中心に、英国や英国植民地諸国による日本製品を主なターゲットとする貿易制限の強化を招いた。

（補論 3） 輸出関数推計のための諸統計の取り扱いについて

### （実質実効為替レート）

本稿の輸出関数推計に利用した実質実効為替レートは、1910、20、30年代それぞれの日本の輸出仕向け地上位 20 先のうち、継続的に名目為替レートおよび物価指数のデータが入手可能な米国、カナダ、英国、フランス、イタリア、オランダ、インド、台湾、朝鮮の 9 地域を対象に作成した<sup>65</sup>。台湾、朝鮮については対円名目為替レートを 1（不変）として算出した。

ウエイトは、長期経済統計 14 の輸出価格指数の算出方法にならって、10 年毎に基準となる年次の輸出金額でウエイトを作成する変動ウエイトとした。具体的には、1910 年代については 1912～13 年の輸出額の平均値、1920 年代については 1924～26 年の平均値、1930 年代については 1934～36 年の平均値を利用してウエイト付けを行った。

なお、為替レートの計数が利用できる国・地域数が限定されていることから、対円での名目為替レートが変動しない台湾および朝鮮のウエイトが、両地域向け輸出のウエイトよりも高くなっており、ここでの推計値では、名目為替レート変動が過小評価されている可能性には注意が必要である。

---

Eichengreen[1986]が詳しい。

<sup>63</sup> Crafts[2000]によれば、第一次大戦前は、主要国において非関税障壁が課される品目の輸入品に占める割合はゼロであったが、1930年代には、ドイツ、イタリアで 100%、英国 8%、米国 5%となった（前掲図表 A-1）。

<sup>64</sup> 日本でも 1926 年に重化学工業品の関税率を引き上げる関税大改正が行われたほか、1927 年、29 年、31 年、32 年、36 年にはそれぞれ砂糖・でんぷん、木材、人絹、銑鉄およびその他重工業品の関税が引き上げられた。

<sup>65</sup> 1934～36 年平均でみたこれら 9 地域向け輸出金額の全体（中国・満州を除く）に対するカバレッジは 66%。

## （世界の実質 GDP）

世界の実質 GDP は、1910、20、30 年代それぞれの日本の輸出仕向け地上位 20 先のうち、継続的に実質 GDP のデータが入手可能な地域を対象に作成した。ウエイトは、実質実効為替レート同様、10 年毎に基準となる年次の輸出金額でウエイトを作成する変動ウエイトとした。この結果、1910 年代は米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、インド、蘭領インド（インドネシア）、台湾、朝鮮の 11 地域、1920 年代は 1910 年代の対象地域からオランダを除きオーストラリアを加えた 11 地域、1930 年代は 1910 年代の対象地域からカナダ、イタリアを除きベルギー、スウェーデン、ノルウェー、オーストラリアを加えた 13 地域が対象となった<sup>66 67</sup>。

## （仕向け地別輸出物価指数）

各国・地域向け輸出物価指数は、長期経済統計 14 の第 5 表より得た類別輸出物価指数および繊維品については主要品目の輸出物価を用いて修正して得た指数を、行沢・前田統計で得られる各国向け類別輸出額でウエイト付けして作成した。ウエイトは、長期経済統計の輸出物価指数の作成方法にならって、1910 年代については 1912～13 年の平均値、1920 年代は 1924～26 年の平均値、1930 年代は 1934～36 年の平均値を用いた 10 年毎の変動ウエイトとした。長期経済統計の類別数が行沢・前田統計の類別数より多いため、以下の調整を行った。長期経済統計の「木製品」・「雑製品」・「窯業品」・「林産物」は、行沢・前田統計の「その他の軽工業品」のウエイトを四等分し、「加工食料品」・「農産物」・「水産物」は行沢・前田統計の「食料品」のウエイトを三等分した。

なお、長期経済統計 14 においては、輸出全体だけでなく、類別の輸出物価指数が作成されているが、輸出仕向け地別にみた輸出品目の構成に大きな違いがある場合には、世界向け輸出全体を対象とする類別輸出物価を用いて各仕向け地別輸出物価を推計すると、輸出仕向け地別の実際の輸出物価と推計値に大きな乖離が生じる可能性がある。

本文中でもみた通り、仕向け地毎に輸出品目が特定の品目に偏っており、かつ、それぞれの品目の輸出価格が異なる動きをしていたと考えられる戦間期の場合、輸出全体を対象とする類別輸出物価を用いた各仕向け地別輸出物価の推計には問題があると考えられる。

戦間期の主要仕向け地別の輸出金額の類別構成をみると、いずれの国・地域においても繊維品のウエイトが高かった<sup>68</sup>。もっとも、品目別にブレイクダウ

---

<sup>66</sup> 金融事項参考書においては、スウェーデン、ノルウェー向け輸出の金額は、両国の合計値のみが利用可能であるため、両国のウエイトは同率と仮定した。

<sup>67</sup> これらの地域向け輸出金額の全体（中国・満州を除く）に対するカバレッジを各年代の基準年次についてみると、1910 年代 86%、1920 年代 87%、1930 年代 76%となる。

<sup>68</sup> 行沢・前田統計により 1925 年の輸出金額に占める繊維品のウエイトをみると、米国向けは 92.4%、インドを含むその他東南アジア向けは 74.1%、朝鮮向けは 40.8%となっている。

ンすると、米国向けは生糸、インド向けは綿糸・綿布、朝鮮向けは綿糸・綿布のほか、1930年代には打綿・繰綿などの繊維原料のウエイトがそれぞれ高くなっており、輸出仕向け地別に品目構成がかなり異なることが窺われる。特に、生糸と綿製品の輸出物価の動向は、1910～30年代を通じて異なっていたため、各国・地域向け繊維品輸出物価の動きも異なっていたと考えられる。そこで、繊維品輸出に占めるウエイトの高い生糸、綿糸、綿布および朝鮮向け打綿、繰綿について、一部は品目別輸出物価、一部は貿易統計を用いて作成した輸出単価を利用して、各国向け繊維品輸出物価を推計した。具体的には、生糸、綿糸、打綿、繰綿は輸出金額を輸出数量で除して輸出単価を作成した<sup>69</sup> <sup>70</sup>。また、綿織物および絹織物については長期経済統計8において輸出物価指数が利用可能である生地・さらし・あや木綿・あやかなきん・しゅす(以上綿織物)、羽二重・ちりめん(以上絹織物)について、長期経済統計14における品目別輸出物価ウエイトを乗じて綿織物、絹織物指数を作成した<sup>71</sup>。こうして得られた生糸、綿糸、打綿、繰綿、綿織物、絹織物の輸出物価指数、その他の品目については長期経済統計の繊維品輸出価格指数を、行沢・前田統計で得られる1912、25、35年の各国向け繊維輸出の品目別金額を用いてウエイト付けを行い、各国向け繊維品輸出物価指数とした<sup>72</sup>。

上記の方法により推計された各国向け繊維品輸出物価の動向をみると(図表A-2)、インド向けと朝鮮向けの動きは類似しているが、米国向けについては動きが異なっている。これは、米国向け輸出物価の変動がほとんど生糸価格変動によってもたらされている一方、インド・朝鮮向けは綿製品のウエイトが高いことによると考えられる。したがって、長期経済統計の繊維品全体の輸出価格指数の変動は、生糸と綿製品の価格変動を合成した動きになっていると考えられ、これら3地域のいずれの指数からも乖離している。

次に、繊維品を上記の方法で修正した場合の各国向け輸出物価に与える影響をみると、繊維品修正前は、米国・インド向け輸出物価指数は極めて似通った動きとなっている(図表A-3)。特に、1930年代については、朝鮮を含む3地域についてほぼ同様の動きとなっている。一方、繊維品を修正した場合には、米国向けは他の2地域向けとは異なる動きとなる一方、インド向けと朝鮮向けの変動が似通ったものとなっている(図表A-4)。

---

<sup>69</sup> 生糸、綿糸は日本長期統計総覧3で得られる輸出全体の金額と数量を利用。朝鮮向け打綿・繰綿は、朝鮮総督府統計年報で得られる内地から朝鮮向けの金額と数量を利用。

<sup>70</sup> 朝鮮向け打綿・繰綿は1926年からのみ計数が利用可能。行沢・前田統計によれば、1920年代半ばまでは朝鮮向け繊維原料の輸出ウエイトは小さいため、打綿・繰綿の価格変動は1930年以降にのみ織り込んだ。

<sup>71</sup> 綿織物については、1921年以前は生地・さらし・あや木綿3品目の計数のみ利用可能であるため、3品目で作成した指数を1921年以降の5品目で作成した指数に接続させた。

<sup>72</sup> 生糸、綿糸、打綿、繰綿、綿織物、絹織物の各国・地域向け繊維品輸出に占めるウエイトは、年代によって変動があるが、米国については9割強、インドについては6割から8割強、朝鮮については5割弱から7割強となっている。

上記の推計結果を踏まえ、本稿では、繊維品を主要品目の輸出物価により修正したかたちでの各国向け輸出物価指数を分析に利用した。

なお、本推計も以下のような点について、一段の精緻化の余地がある。まず、特にウエイトの高い繊維品のみを修正の対象としたが、他の類別指数についても、品目別輸出物価を利用することにより、さらに精緻化することが可能となる。また、朝鮮向け打綿・繰綿を除き、当該品目の世界向け輸出にかかる品目別輸出物価を利用したが、仮に同一製品が各国・地域毎に異なった輸出価格を設定されていた場合、その違いはこの推計方法では反映されない。

## 参考文献

- 秋田茂・籠谷直人、「総論」、秋田茂・籠谷直人編『1930年代のアジア国際秩序』、溪水社、2001年
- 阿部武司、「綿業 戦間期における紡績企業の動向を中心に」、武田晴人編『日本産業発展のダイナミズム』、東京大学出版会、1995年
- 伊藤正直、「対外金融の構造 1920年代の外国為替・貿易金融に関する予備的検討」、安藤良夫編『両大戦間の日本資本主義』、1979年
- 、「対外経済関係」、社会経済史学会編『1930年代の日本経済』、東京大学出版会、1982年
- 大蔵省、『外国貿易年表』、各年度
- 大蔵省理財局、『金融事項参考書』、各年度
- 大川一司・野田孔・高松信清・山田三郎・熊崎実・塩野谷祐一・南亮進、『長期経済統計8物価』、東洋経済新報社、1967年
- 大川一司・高松信清・山本有造、『長期経済統計1国民所得』、東洋経済新報社、1974年
- 大谷聡、「新しい開放マクロ経済学について PTM(Pricing-to-Market)の観点からのサーベイ」、日本銀行金融研究所ディスカッション・ペーパー、No. 2001-J-23、日本銀行金融研究所、2001年
- 小川英治、「企業行動と国際収支」、伊藤隆敏編『国際金融の現状』、有斐閣、1992年
- 小野旭・藤野志朗・藤野正三郎、『長期経済統計11繊維工業』、東洋経済新報社、1979年
- 籠谷直人、「綿業通商摩擦問題と日本の経済外交 日印会商（第一次：1933-34年、第二次：36-37年）・日蘭会商（1934-37年）を中心に」、秋田茂・籠谷直人編『1930年代のアジア国際秩序』、溪水社、2001年
- 川合一郎、「昭和初期のインフレーション」、川合一郎・木下悦二・神野璋一郎・高橋誠・狭間源三編『講座日本資本主義発達史論 III 恐慌から戦争へ』、日本評論社、1968年
- 倉敷紡績株式会社、『回顧六十五年』、1953年
- 国際決済銀行、西村閑也監修、『国際決済銀行年次報告書 第10巻(1943~44)』、日本経済評論社、1980年
- 佐藤和夫、「日米貿易と日本経済の不均衡成長」、細谷千博・齋藤真編『ワシントン体制と日米関係』、東京大学出版会、1978年
- 、「戦間期日本のマクロ経済とミクロ経済」、中村隆英編『戦間期の日本経済分析』、山川出版社、1981年

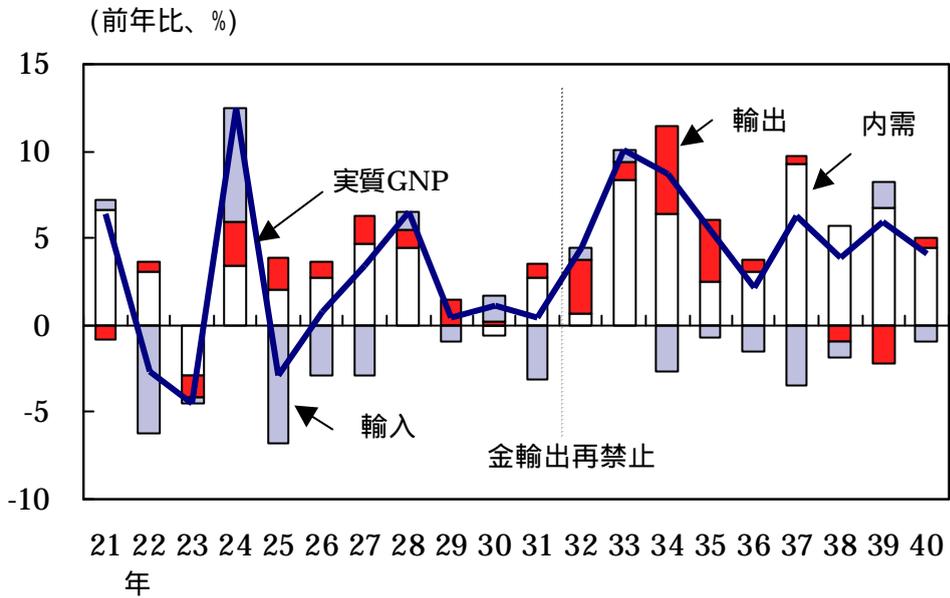
- 島 謹三、「いわゆる高橋財政について」、『金融研究』第2巻第2号、日本銀行金融研究所、1983年
- シャーキー、ジョン、「1920年代における英国の対日経済認識」、杉山伸也・ジヤネット=ハンター編『日英交流史 1600-2000 4 経済』、東京大学出版会、2001年
- 杉原薫、「東アジアにおける工業化型通貨秩序の成立」、秋田茂・籠谷直人編『1930年代のアジア国際秩序』、溪水社、2001年
- 総務庁統計局、『日本長期統計総覧 第3巻』、日本統計協会、1988年
- 高木信二、「戦間期日本経済と変動為替相場」、『金融研究』第8巻第4号、日本銀行金融研究所、1989年
- 高橋亀吉、『昭和大正財界変動史 下』、東洋経済新報社、1950年
- 朝鮮総督府、『朝鮮総督府統計年報』、各年度
- 寺西重郎、「不均衡成長と金融」、中村隆英・尾高煌之助編『日本経済史6 二重構造』、岩波書店、1989年
- 中西市郎、「『金輸出再禁止』以後の貿易・為替問題」、川合一郎・木下悦二・神野璋一郎・高橋誠・狭間源三編『講座日本資本主義発達史論 III 恐慌から戦争へ』、日本評論社、1968年
- 中村隆英、「景気変動と経済政策」、中村隆英・尾高煌之助編『日本経済史6 二重構造』、岩波書店、1989年
- 日本窒素肥料株式会社、『日本窒素肥料事業大観』、1937年
- ネピア、ロナルド、「日本における製造業の生産性 1909-37年」、中村隆英編『戦間期の日本経済分析』、山川出版社、1981年
- 橋本寿朗、「産業構造の重化学工業化と資本の組織化」、社会経済史学会編『1930年代の日本経済』、東京大学出版会、1982年
- 、『大恐慌期の日本資本主義』、東京大学出版会、1984年
- 馬場直彦、「内外価格差の発生原因について マークアップ・プライシングの実証分析を通ずる検討」、『金融研究』第14巻第2号、日本銀行金融研究所、1995年
- ブルメンソール、トゥヴィア、「戦間期の日本経済」、中村隆英編『戦間期の日本経済分析』、山川出版社、1981年
- マディソン、アンガス、『世界経済の成長史 1820~1992年』、金森久雄監訳、財団法人政治経済研究所訳、東洋経済新報社、2000年
- 溝口敏行・梅村又次、『旧日本植民地経済統計 推計と分析』、東洋経済新報社、1988年
- ミッチェル、ブライアン・R、『ヨーロッパ歴史統計 1750~1993』、中村宏・

- 中村牧子訳、東洋書林、2001年 a  
、『南北アメリカ歴史統計 1750～1993』、齊藤眞監訳、東洋書林、2001年 b
- 柳沢悠、「英印経済関係とインド工業化の一側面 第二次日印会商(1936～37年)を中心に」、秋田茂・籠谷直人編『1930年代のアジア国際秩序』、溪水社、2001年
- 山澤逸平・山本有造、『長期経済統計 14 貿易と国際収支』、東洋経済新報社、1978年
- 山本有造、「植民地経営」、中村隆英・尾高煌之助編『日本経済史 6 二重構造』、岩波書店、1989年  
、『日本植民地経済史研究』、名古屋大学出版会、1992年
- 行沢健三・前田昇三、『日本貿易の長期統計 貿易構造史研究の基礎作業』、同朋舎、1978年
- Board of the Governors of the Federal Reserve System, *Banking and Monetary Statistics*, The National Capital Press, 1943.
- Crafts, Nicholas, “Globalization and Growth in The Twentieth Century”, IMF Working Paper WP/00/44, March 2000.
- Eichengreen, Barry, “The Political Economy of the Smoot-Hawley Tariff”, NBER Working Paper No. 2001, August 1986.
- Eichengreen, Barry and Jeffrey Sachs, “Exchange Rates and Economic Recovery in the 1930s”, *Journal of Economic History*, Vol. 45 No. 4, pp.925-946, December 1985.
- Ito, Takatoshi, Kunio Okina, and Juro Teranishi, “News and the Dollar/Yen Exchange Rate, 1931-1933: The End of the Gold Standard, Imperialism, and the Great Depression,” NBER Working Paper No. 2683, August 1988.
- Iwami, Toru, Tetsuji Okazaki, and Hiroshi Yoshikawa, “The Great Depression in Japan: Why Was It So Short?” Dick, Trevor, ed., *Business Cycles since 1820: New International Perspectives from Historical Evidence*, Cheltenham, 1998.
- Knetter, Michael M., “International Comparison of Pricing-to-Market Behavior”, *American Economic Review*, Vol.83, pp.473-486, June 1993.
- League of Nations, *Statistical Year-Book of the League of Nations 1931/32*, 1932.
- Lewis, W. Arthur, *Economic Survey 1919-1939*, George Allen and Unwin Ltd., 1949.

- Mitchell, Brian R., *British Historical Statistics*, Cambridge University Press, 1988.
- , *International Historical Statistics : Africa, Asia & Oceania 1750-1993*, Macmillan, 1998.
- Nakamura, Takafusa, *Economic Growth in Prewar Japan*, Yale University Press, 1983.
- Nanto, Dick K., and Shinji Takagi, "Korekiyo Takahashi and Japan's Recovery from the Great Depression," *American Economic Review* Vol.75, pp.369-374, 1985.
- Okura, Masanori and Juro Teranishi, "Exchange Rate and Economic Recovery of Japan in the 1930s," *Hitotsubashi Journal of Economics* Vol.35, pp.1-22, 1994.
- Patrick, Hugh T., "The Economic Muddle of the 1920's", Morley, James William, ed., *Dilemmas of Growth in Prewar Japan*, Princeton University Press, 1971.
- Temin, Peter, *Lessons from the Great Depression*, MIT Press, 1989.
- U.S. Department of Commerce, *Historical Statistics of the United States*, Kraus International Publications, 1989.

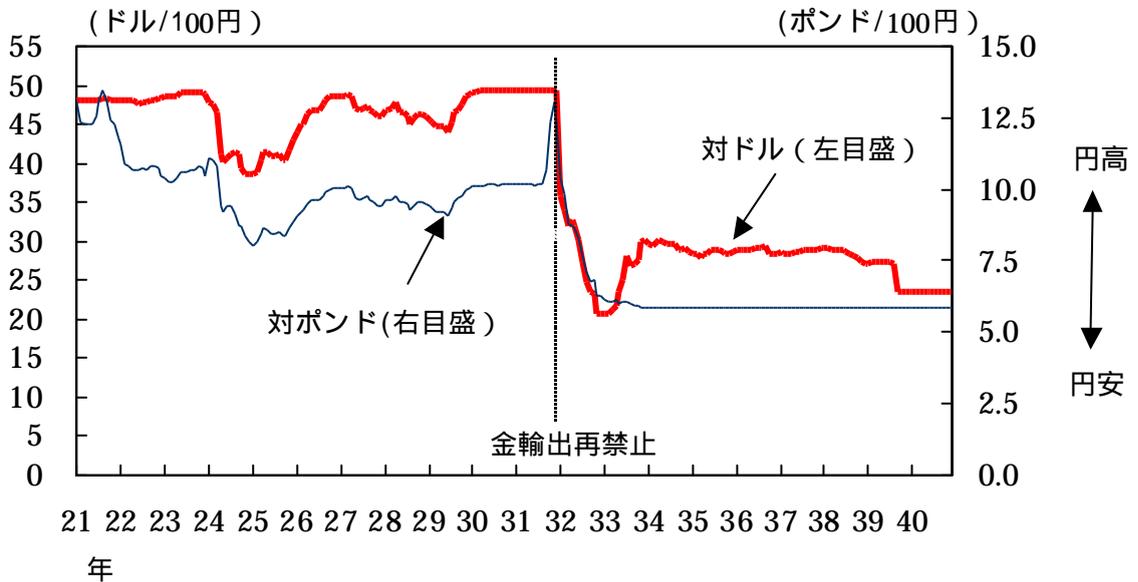
以 上

図表1. 実質GNPの前年比寄与度



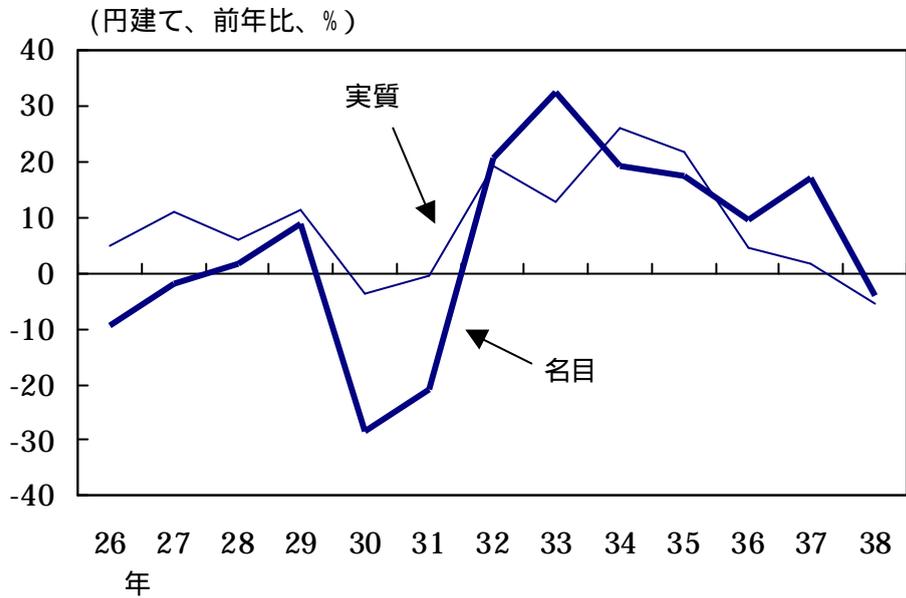
(資料) 長期経済統計 1

図表2. 為替レート



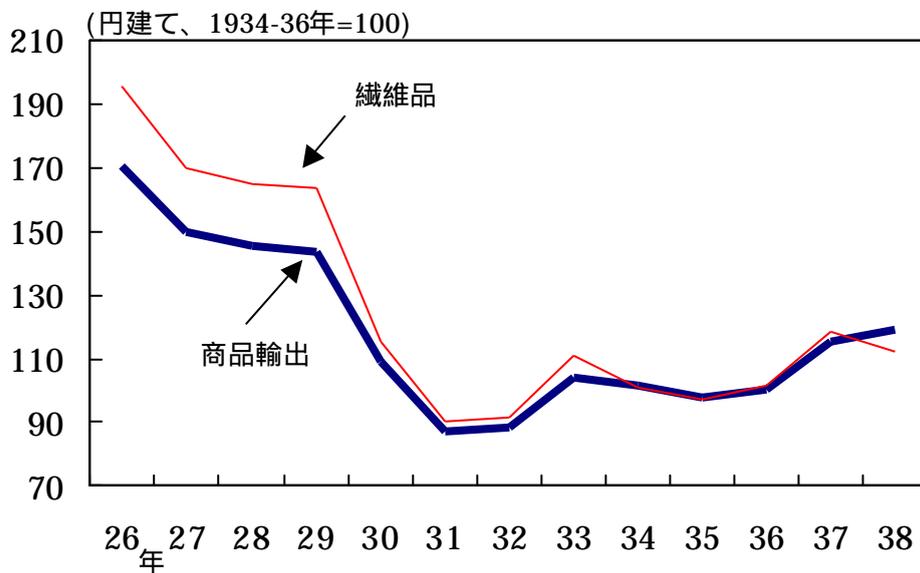
(資料) 金融事項参考書

図表3. 名目輸出と実質輸出



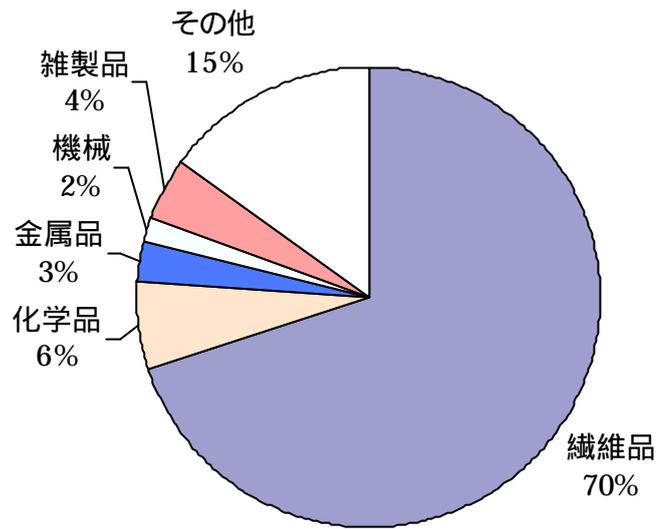
(資料) 長期経済統計 14

図表4. 輸出物価の推移

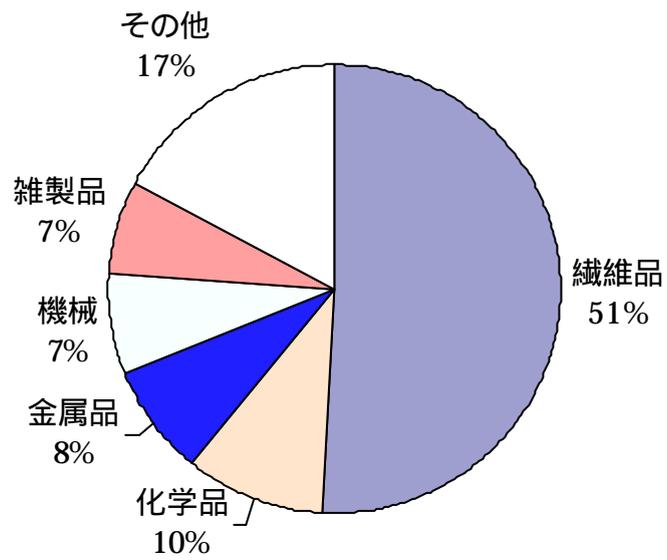


(資料) 長期経済統計 14

図表5. 輸出金額の類別構成  
<1925年>



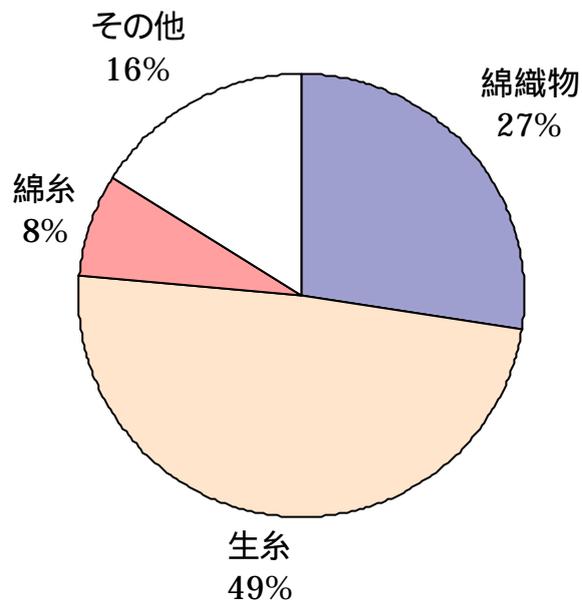
<1935年>



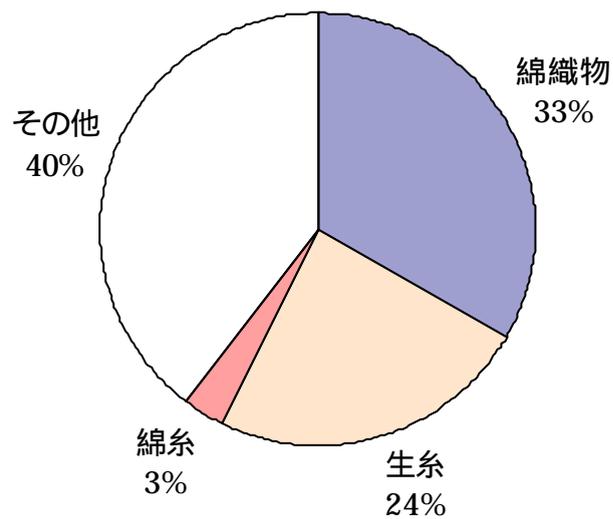
(資料) 長期経済統計 14

図表6. 繊維品輸出金額の品目別構成

<1925年>

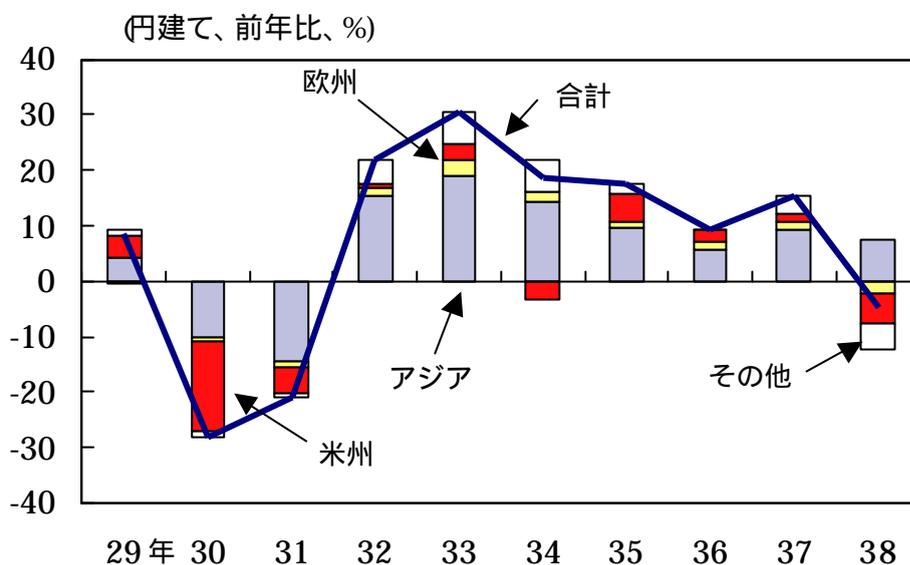


<1935年>



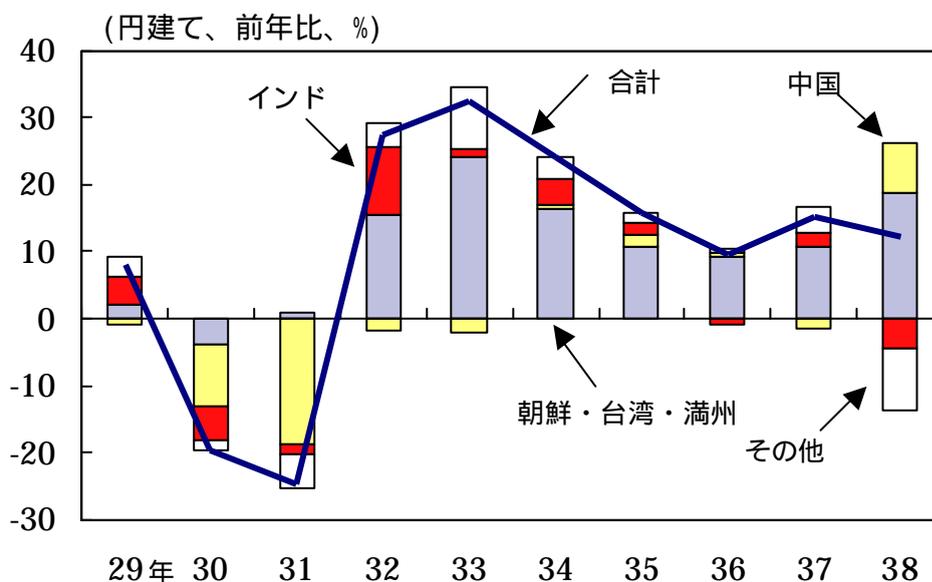
(資料) 行沢・前田[1978]

図表7. 名目輸出増加率および仕向け地別寄与度



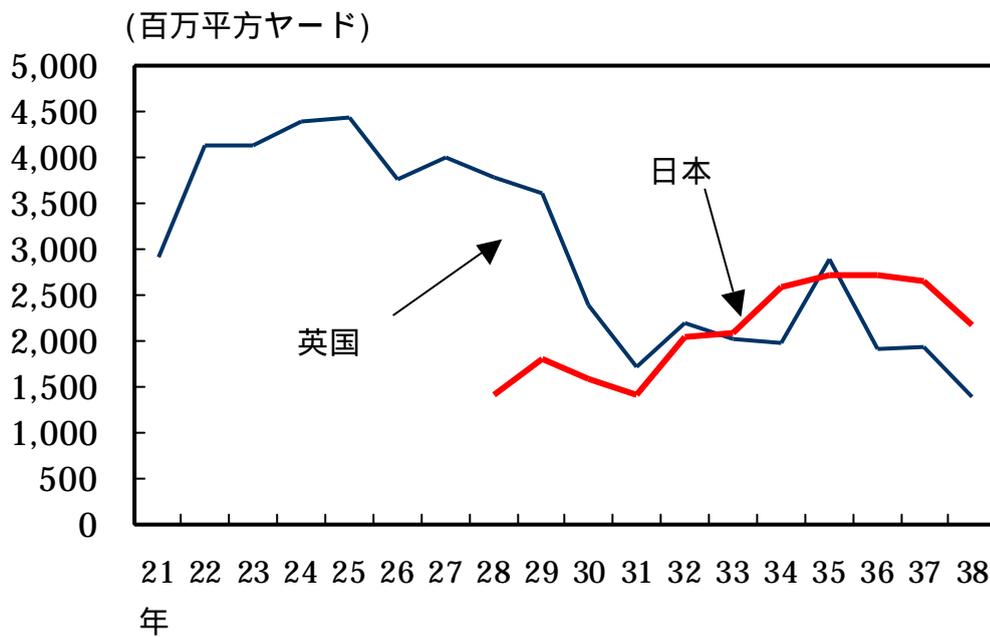
(資料) 金融事項参考書、長期経済統計 14

図表8. アジア向け輸出増加率および仕向け地別寄与度



(資料) 金融事項参考書、長期経済統計 14

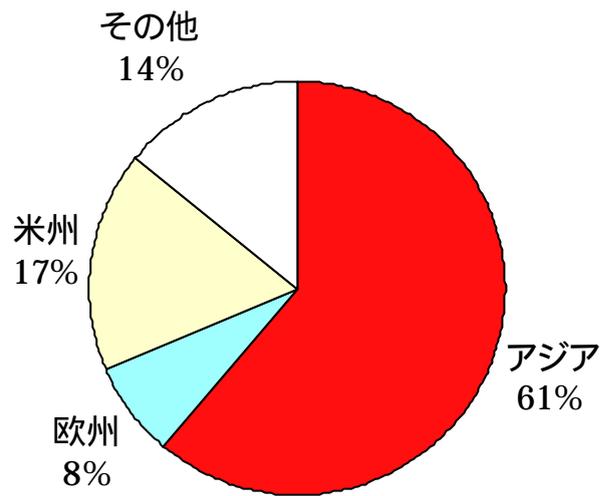
図表9. 日英綿織物輸出数量



(注) 英国の計数は1920年の輸出数量 (4,643百万ヤード=4,435百万平方ヤード) を用いて換算比率を算出し、ヤード から平方ヤード に換算。

(資料) 金融事項参考書、Mitchell[1988]

図表10. 地域別輸出金額シェア（1935年）



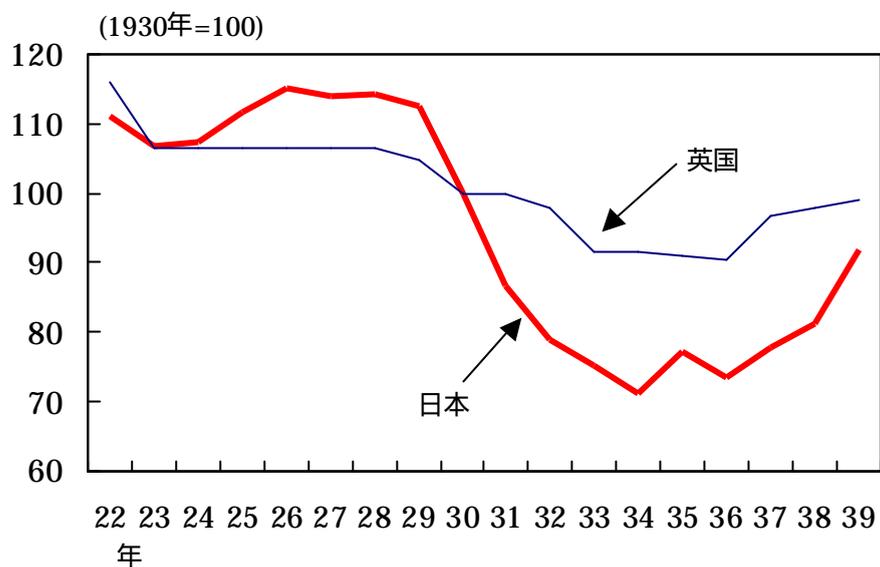
うち朝鮮・台湾・満州・中国 41%

（資料） 金融事項参考書、長期経済統計 14

図表11 . 先行研究において指摘されている輸出回復要因

価格要因			非価格要因
為替レート下落	賃金低下	合理化・技術進歩に伴う 労働生産性の向上	植民地・半植民地向け 輸出の増加
Nakamura[1983]  Patrick[1971]  Okura and Teranishi[1994] (32年から33年)	橋本[1984]  Lewis[1949]	ネビア[1981]  伊藤[1982]  橋本[1984]  シャーキー[2001]	Okura and Teranishi[1994] (30年代半ば以降)  Iwami, Okazaki and Yoshikawa [1998]

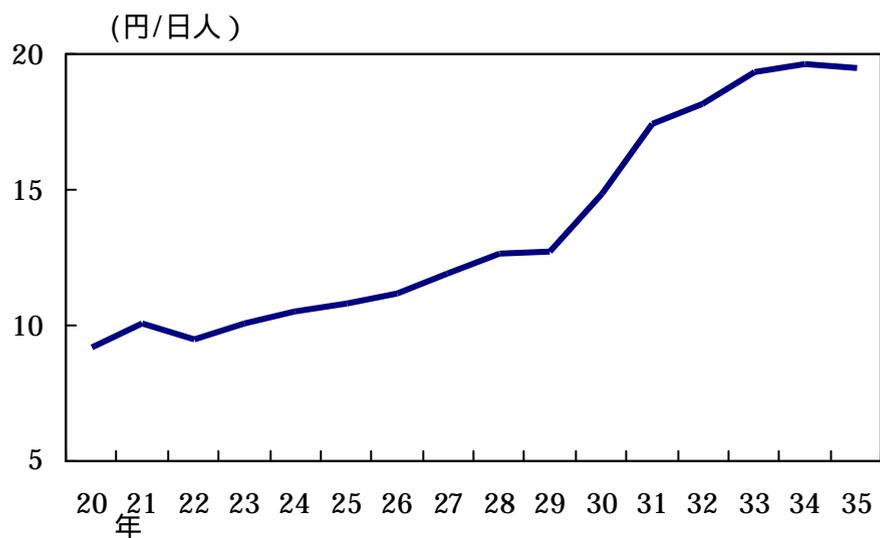
図表12. 日英綿産業の自国通貨建て名目賃金



(注) 英国は綿産業の賃金、日本は紡績女工と力織女工賃金を1935年の綿糸・綿織物の生産額で加付付けして算出。

(資料) Mitchell [1988]、長期経済統計 8、同11

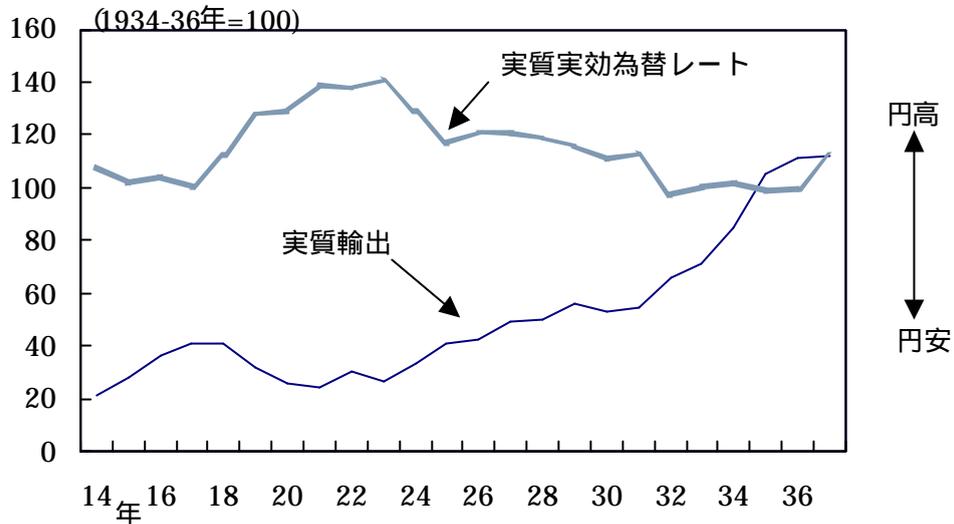
図表13. 綿糸紡績業の労働生産性



(注) 実質生産額 ÷ 総労働投入量

(資料) 長期経済統計 11

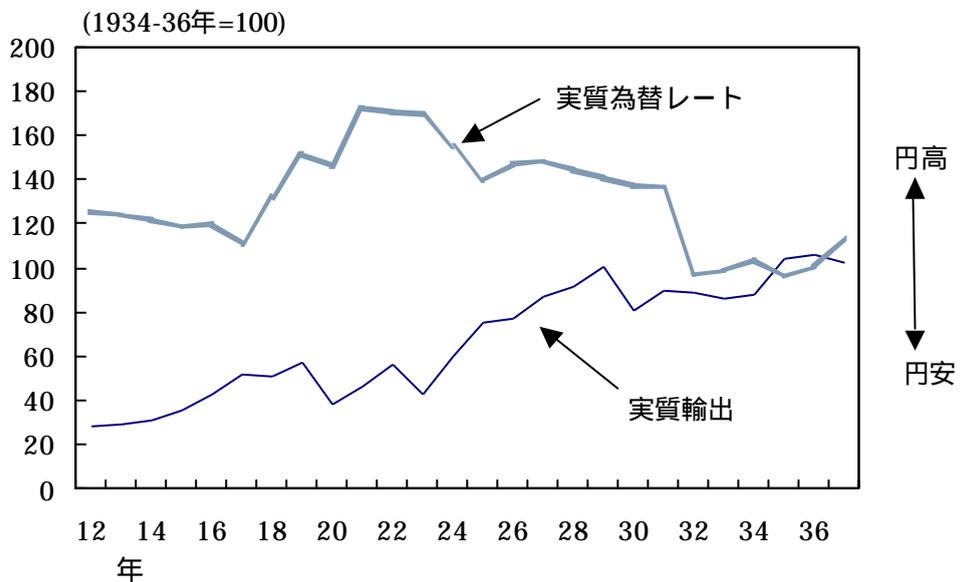
図表14. 世界(除く中国・満州)向け実質輸出と実質実効為替レート



(注) 実質実効為替レートおよび実質輸出の作成方法は脚注34、35、補論3参照。

(資料) 金融事項参考書、長期経済統計8・14、日本長期統計総覧3、マディソン[2000]、Banking and Monetary Statistics

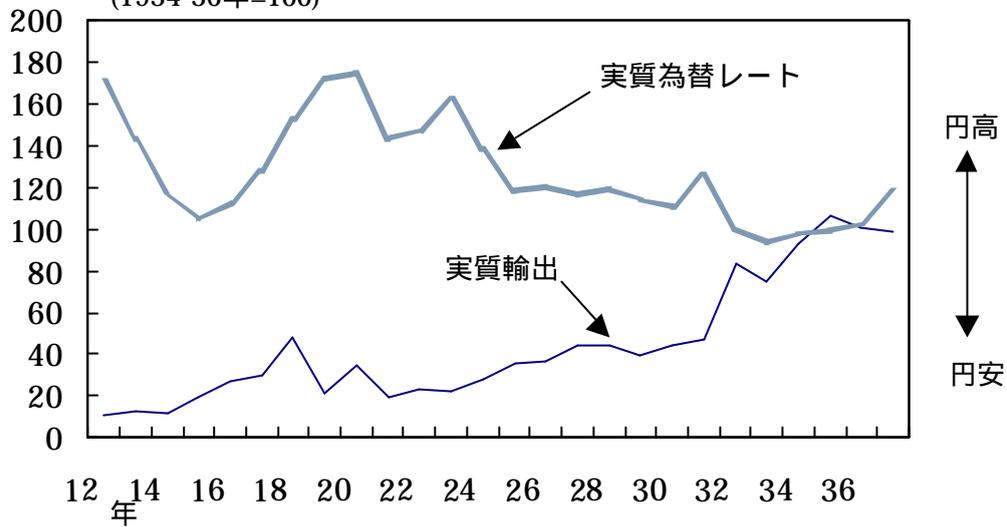
図表15. 米国向け実質輸出と実質為替レート



(資料) 金融事項参考書、長期経済統計8、Historical Statistics of the United States

図表16. インド向け実質輸出と実質為替レート

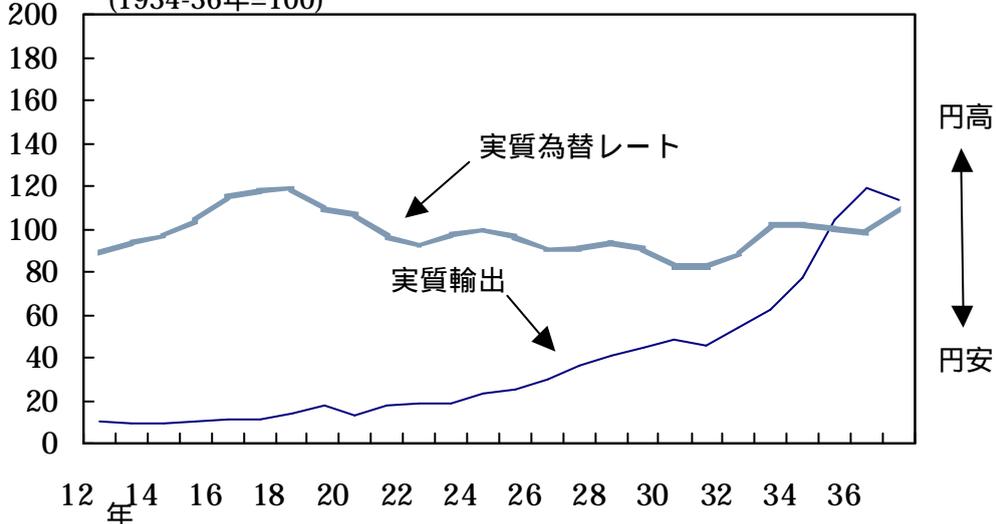
(1934-36年=100)



(資料) 金融事項参考書、長期経済統計8、  
Mitchell[1998]

図表17. 朝鮮向け実質輸出と実質為替レート

(1934-36年=100)



(資料) 金融事項参考書、長期経済統計8、朝鮮総督府統計年報、  
溝口・梅村[1988]

図表18. 仕向け地別輸出関数の推計結果

	定数項	実質為替 レート <sup>2), 3)</sup>	前期の実質 為替レート	実質GDP <sup>4)</sup>	日本からの 直接投資 <sup>5)</sup>	第一次大戦 ダミー <sup>6)</sup>	実質輸出 自己ラグ	自由度 修正済 R2	DW統計量 または ダービンの h統計量( )
世界 <sup>1)</sup>	<b>2.22</b> (1.65)	<b>-0.80</b> (-2.24)	<b>-1.09</b> (-3.04)	<b>2.39</b> (15.79)				<b>0.95</b>	<b>1.52</b>
米国	<b>-1.87</b> (-1.08)	<b>-0.97</b> (-2.08)	<b>0.16</b> (0.34)	<b>2.20</b> (7.80)				<b>0.72</b>	<b>1.03</b>
インド	<b>34.23</b> (3.35)	<b>-0.08</b> (-0.12)	<b>-3.24</b> (-5.48)	<b>-3.17</b> (-1.77)		<b>-0.77</b> (-4.37)		<b>0.76</b>	<b>1.56</b>
朝鮮(1)	<b>2.36</b> (1.12)	<b>-0.92</b> (-1.31)	<b>-1.85</b> (-2.66)	<b>3.19</b> (18.13)				<b>0.93</b>	<b>1.01</b>
朝鮮(2)	<b>-8.25</b> (-6.99)			<b>2.52</b> (8.12)	<b>0.21</b> (2.93)			<b>0.87</b>	<b>1.15</b>
朝鮮(3)	<b>-2.05</b> (-2.29)			<b>0.60</b> (2.34)			<b>0.87</b> (11.68)	<b>0.98</b>	<b>0.82 ( )</b>

1) 中国・満州を除くベース。

2) 世界については、1910～30年代にかけての日本の輸出仕向け国・地域の上位20先のうち、継続して名目為替レートの計数が入手可能な米国、カナダ、英国、フランス、イタリア、オランダ、インド、台湾、朝鮮の為替レートを利用して算出（詳細は補論3を参照）。

3) 実質化にあたり、米国、日本については卸売物価指数を、インド、朝鮮については、データの制約から小売物価指数を利用。なお、インドの小売物価指数は、1912～13年、1915～20年が入手不可能であるため、線型補完を行った。

4) 世界については、1910～30年代にかけての日本の輸出仕向け国・地域の上位20先のうち、継続して実質GDPの計数が入手可能な米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ベルギー、スウェーデン、ノルウェー、オーストラリア、インド、蘭領インド（インドネシア）、台湾、朝鮮について輸出ウエイトを用いて合算（詳細は補論3を参照）。

5) 証券・事業投資。グロス・ベース。日本の卸売物価指数で実質化。

6) 1914～18年については1、それ以外の年については0。

7) t値の\*は有意水準5%で、\*\*は1%でそれぞれ有意。

8) サンプル数は世界が24、米国、インド、朝鮮(1)・(2)が26、朝鮮(3)は25。

9) 輸出の実質化の方法については補論3を参照。

(資料) 金融事項参考書、朝鮮総督府統計年報、長期経済統計 8、長期経済統計 14、日本長期統計総覧 3、溝口・梅村[1988]、行沢・前田[1978]、マディソン[2000]、ミッチェル[2001a]、[2001b]、Historical Statistics of the United States, Banking and Monetary Statistics, Mitchell [1998]

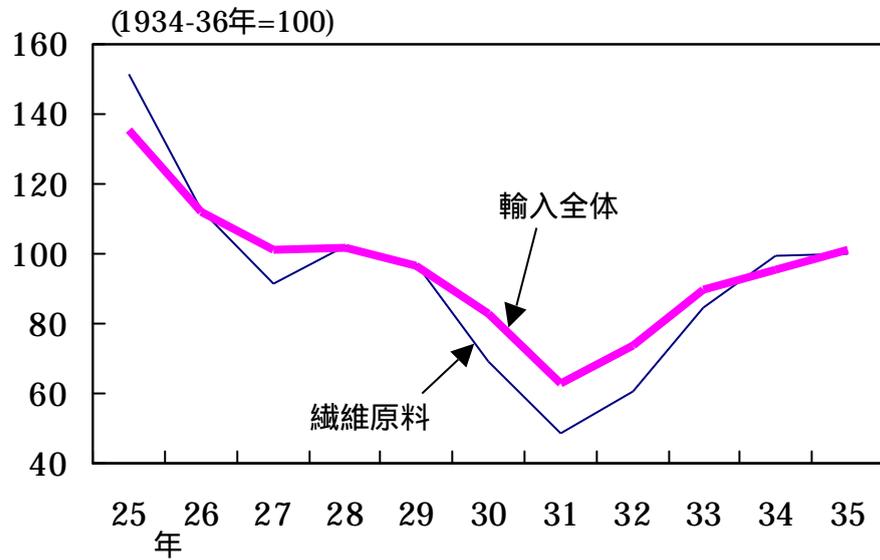
図表19 . 繊維主要製品の輸出価格

<参考>

	生糸（17デニール、白繭糸）		生地綿布（粗布）		晒綿布（金巾幅34以上）		国内製品価格	
	円/100斤 単価	% 前年比	円/千平方メートル 単価	% 前年比	円/千平方メートル 単価	% 前年比	綿布・粗布 前年比、%	綿布・金巾 前年比、%
31年	655.32	-28.0	129.13	-29.9	134.00	n.a.	n.a.	-14.4
32	708.70	8.1	121.58	-5.8	134.16	0.1	33.5	13.8
33	813.55	14.8	160.73	32.2	166.65	24.2	16.0	23.3

(注) 国内製品価格は、国内工業製品価格指数による。  
 (資料) 外国貿易年表、長期経済統計8

図表20. 円建て輸入物価



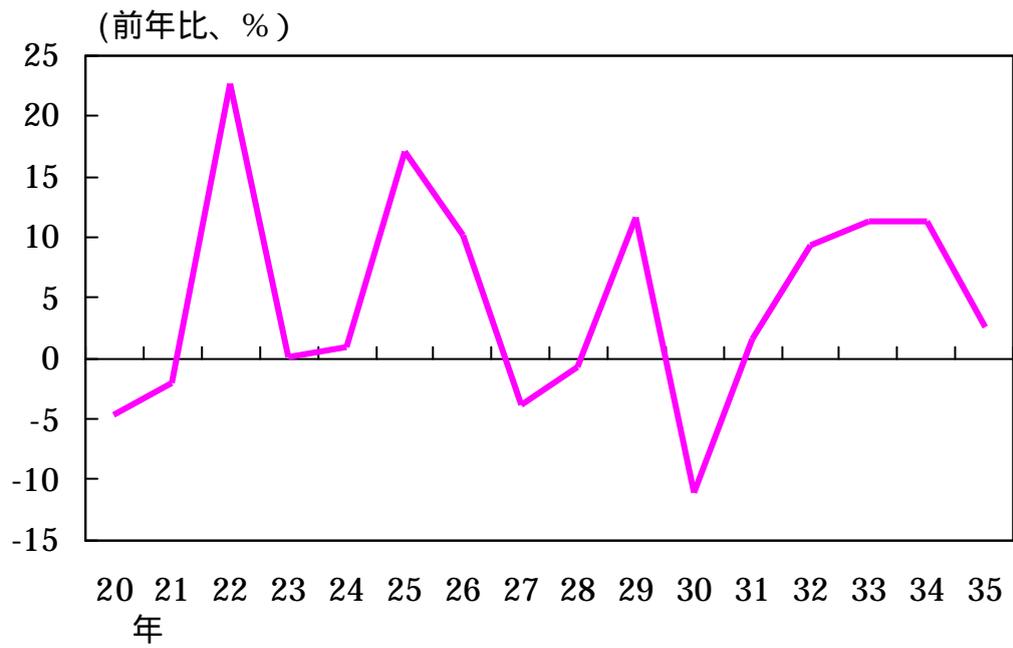
(資料) 長期経済統計 14

図表21. 綿花の国際市況

綿花価格	
(1キログラムあたり、フランス) ニューボリス (年末値)	
27年	228
28	221
29	195
30	110
31	70
32	67
33	72

(資料) Statistical Year Book of the League of Nations

図表22. 綿糸紡績業の實質生産額



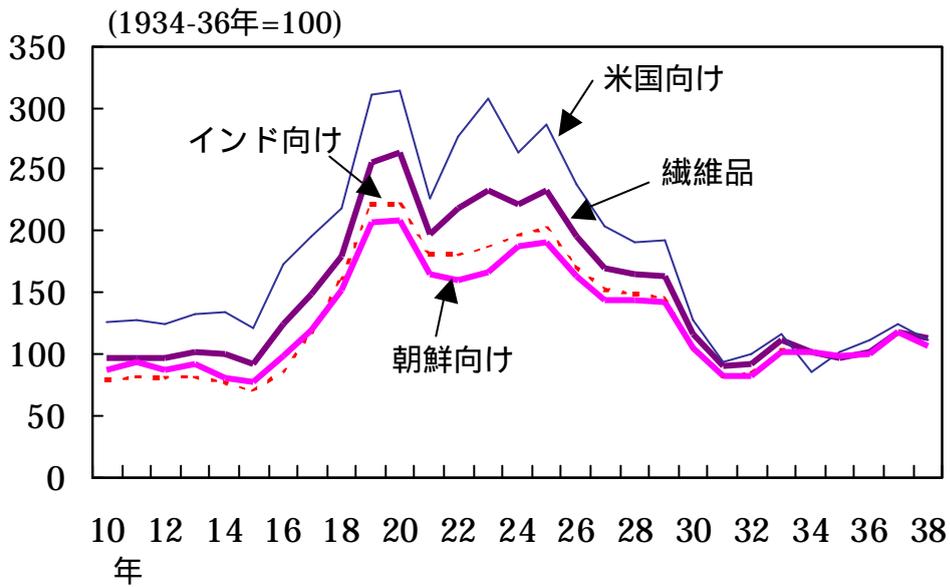
(資料) 長期経済統計 11

図表A-1. 貿易障壁：製造業の平均関税率と非関税障壁の輸入財に対するカバー率

	(%)			
	1875	1913	1930年代	1950
<b>関税率</b>				
フランス	12-15	20	30	18
ドイツ	4-6	17	21	26
イタリア	8-10	18	46	25
スペイン	15-20	41	63	
英国	0	0	17	23
米国	40-50	44	48	14
<b>非関税障壁</b>				
フランス		0	58	
ドイツ		0	100	
イタリア		0	100	
スペイン		0		
英国		0	8	
米国		0	5	

(資料) Crafts[2000]

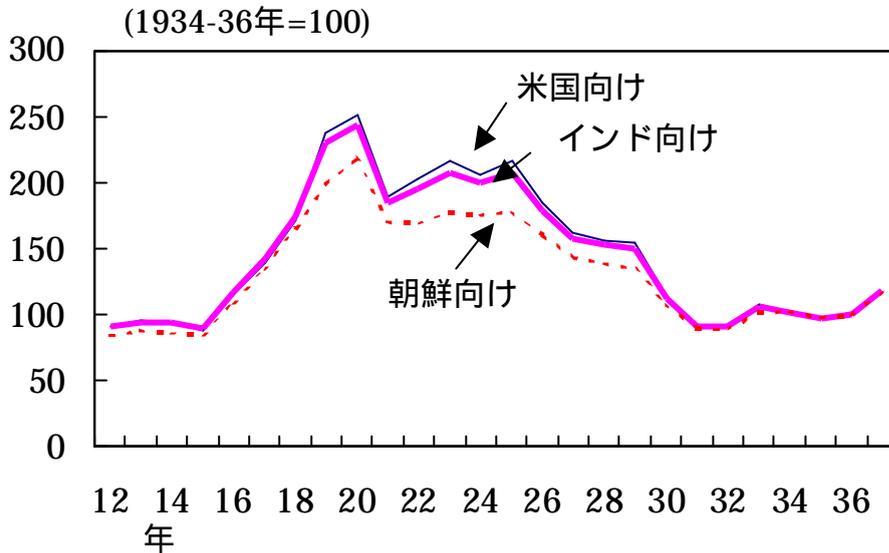
図表A-2.各地域向け繊維品輸出物価



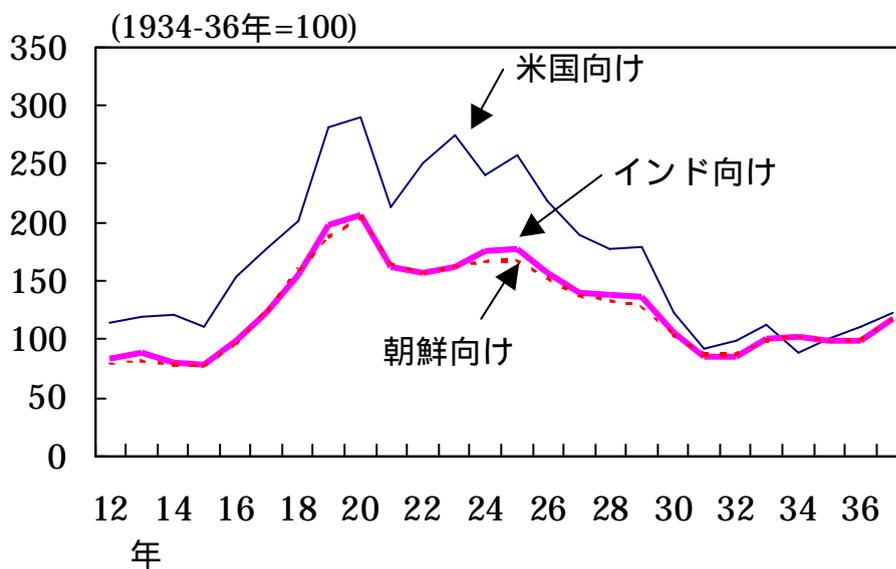
(注) 10年毎の変動ウエイト。

(資料) 長期経済統計8・14、日本長期統計総覧3、朝鮮総督府統計年報、  
行沢・前田 [1978]

図表A-3. 繊維品修正前の各輸出仕向け先別輸出物価指数



図表A-4. 繊維品修正後の各輸出仕向け先別輸出物価指数



(注) 1934-36年の輸出額で算出した固定ウェイト。

(資料) 長期経済統計8・14、日本長期統計総覧3、朝鮮総督府統計年報、行沢・前田 [1978]